

2012/10/30

中小企業の海外展開勉強会

グローバル展開に活路を見出す 大田区モノづくり産業

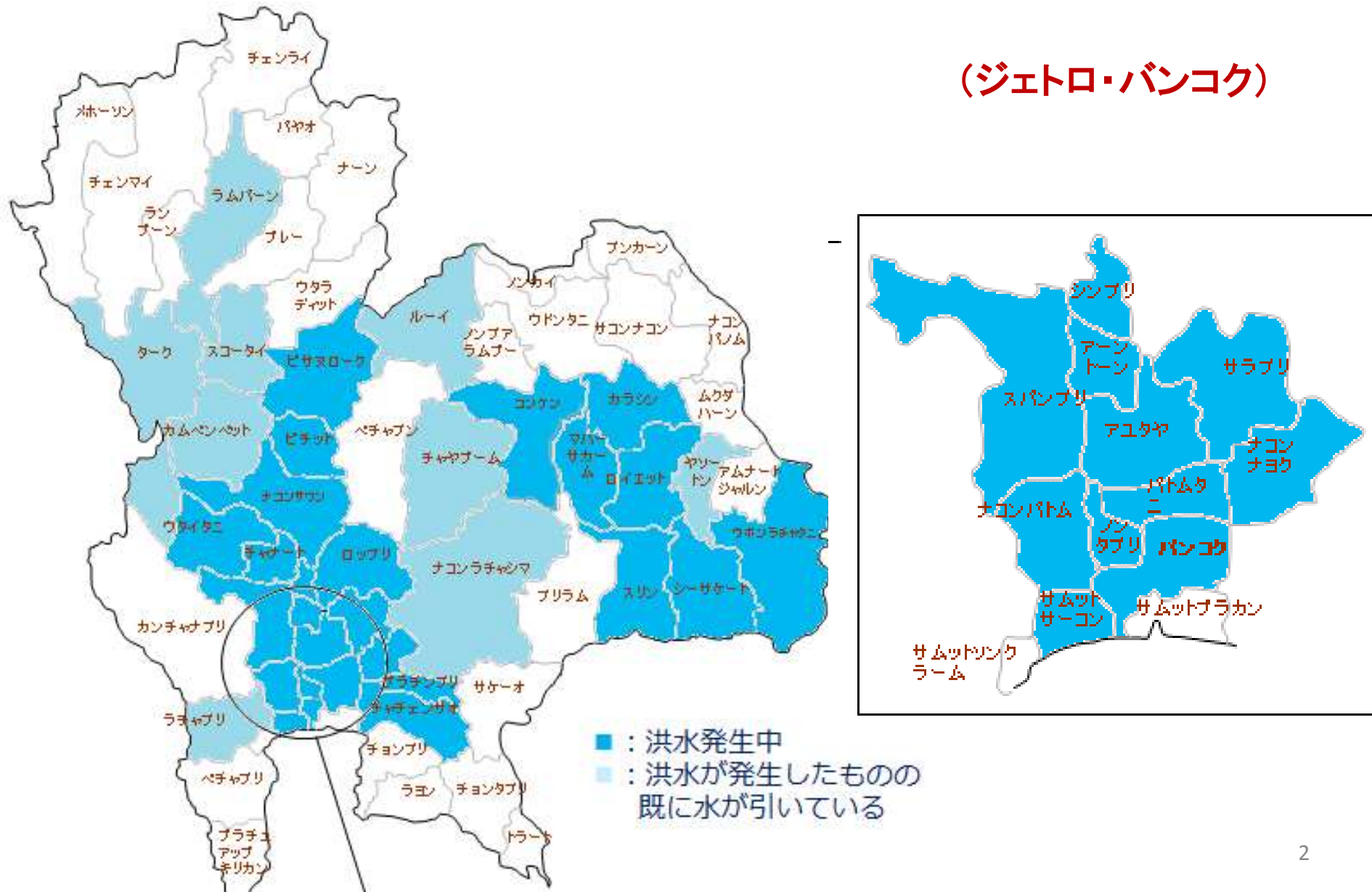
公益財団法人大田区産業振興協会
専務理事 山田伸顯

報告の骨子

1. グローバル競争の連鎖
2. 円高下の国際競争力
3. TPPを巡る情勢
4. 貿易と直接投資
5. 中国から世界市場へのアクセス
6. 中小企業の海外展開支援＝タイの可能性
7. アナログが担う世界の試作工場
8. イノベーション・新産業への挑戦
9. 空洞化を超える新市場開拓
10. 羽田空港国際化を活かす
＝グローバル・アライアンス・センター構想

タイの洪水被害マップ (11月3日現在)

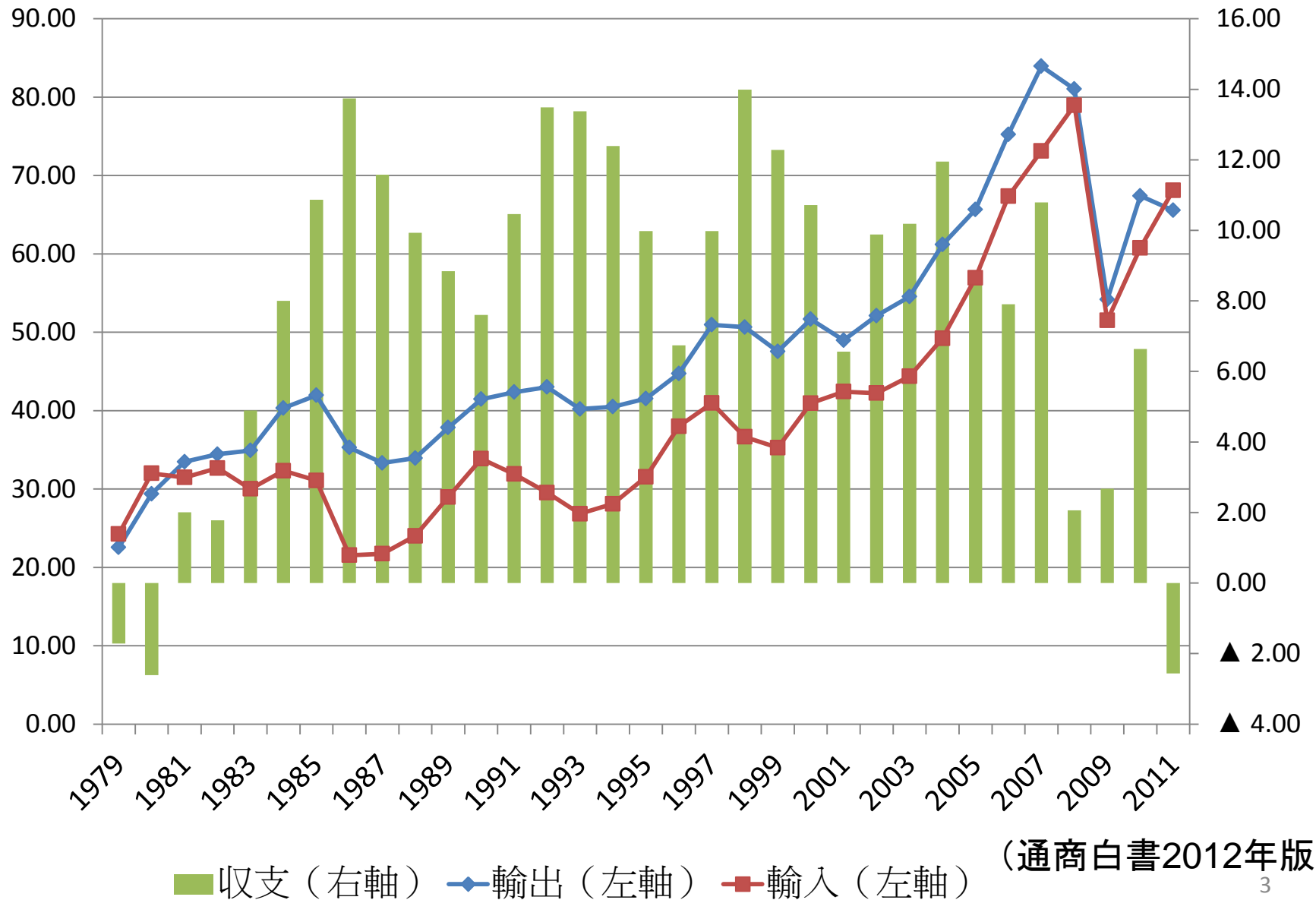
(ジェトロ・バンコク)



我が国の貿易額の推移

兆円

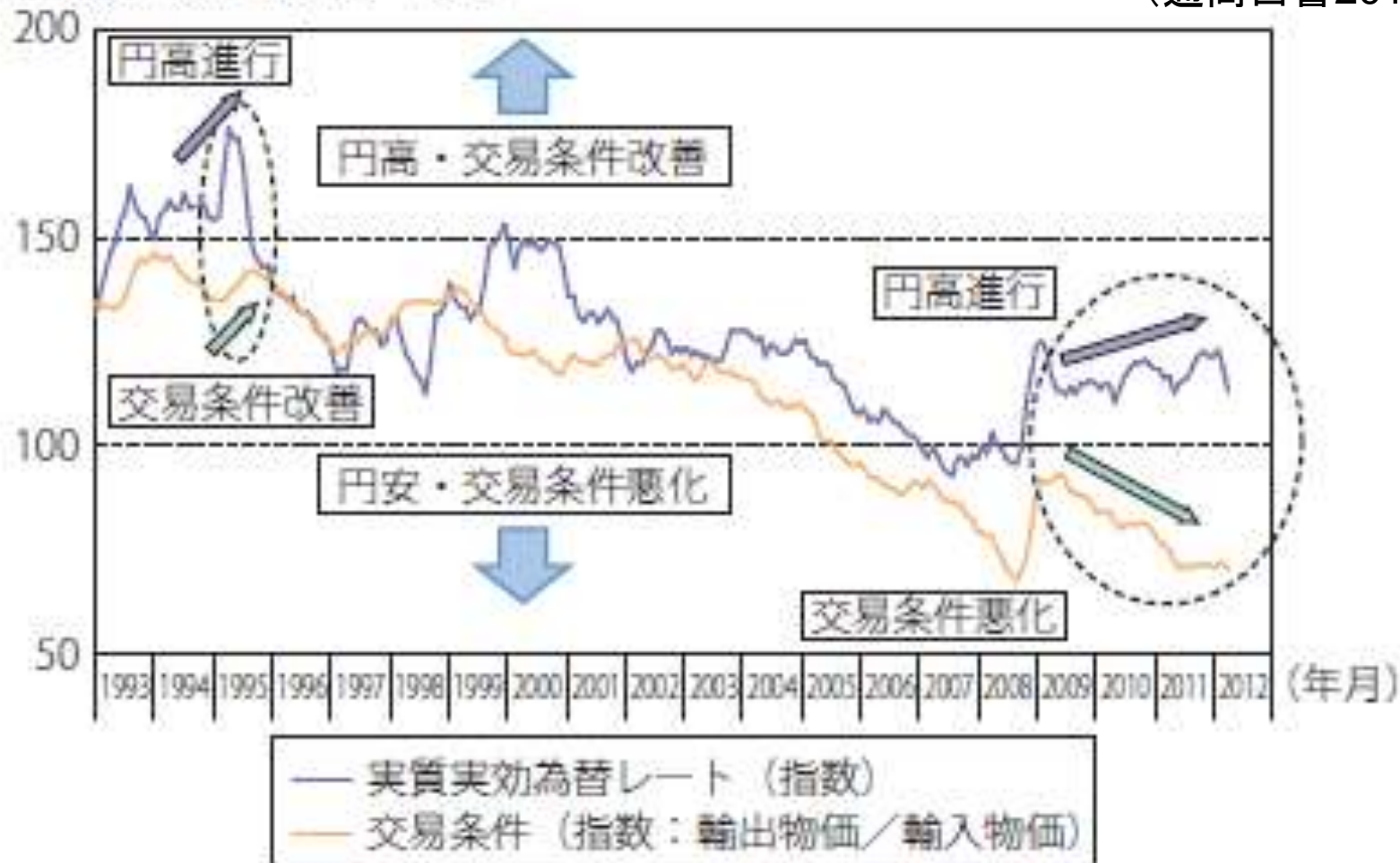
兆円



近年における我が国の交易条件と実効為替レートの推移

(指数：1985年9月=100)

(通商白書2012年版)

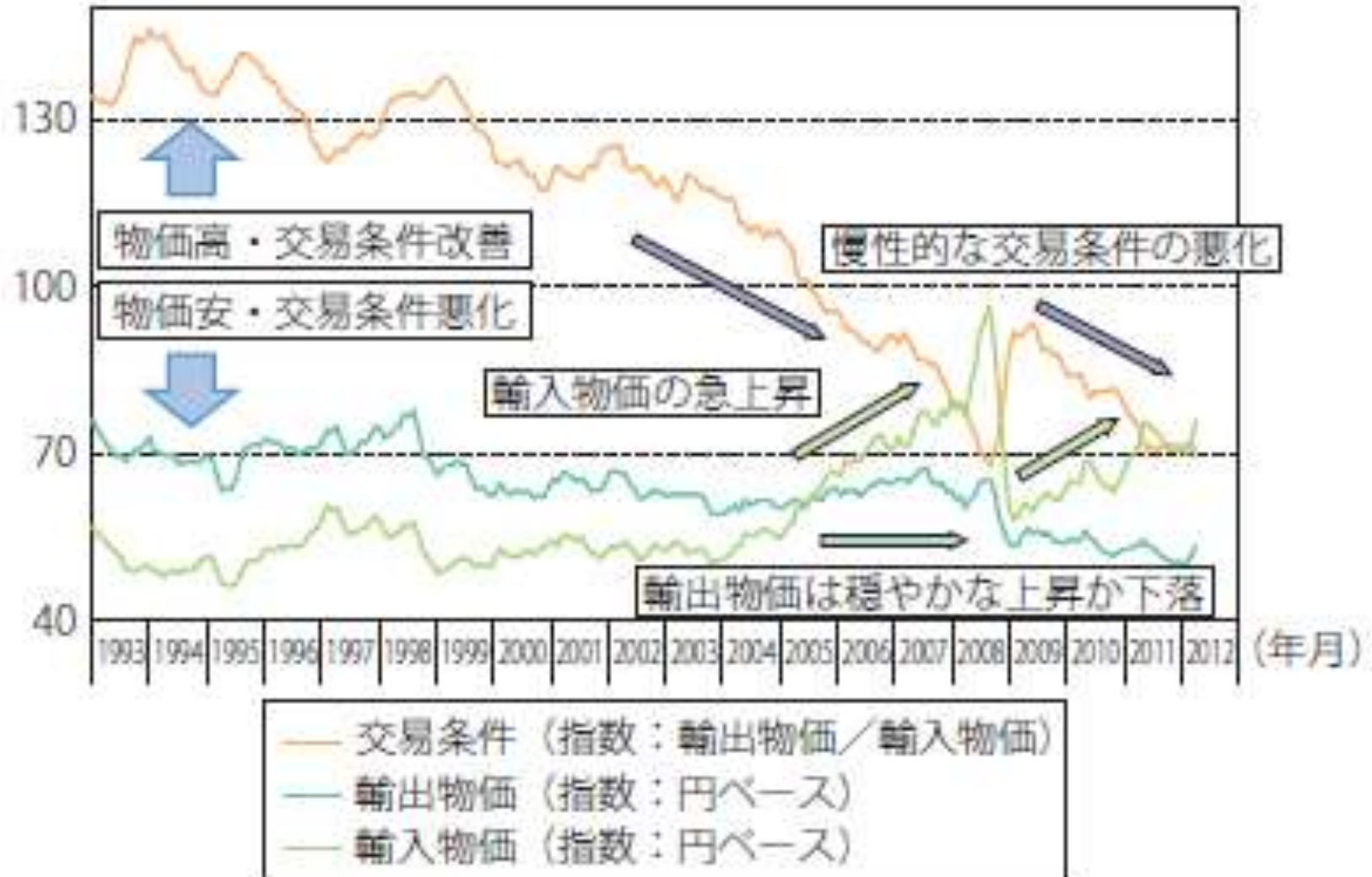


備考：1985年9月時点をもとに100として指数化。直近の値は、2012年3月の値。
 資料：日本銀行「実効為替レート（名目・実質）」、「企業物価指数（2005年基準）」から作成。

近年における我が国の交易条件と輸出入物価の推移

(指数：1985年9月=100)

(通商白書2012年版)



備考：1985年9月時点をもとに100として指数化。直近の値は、2012年3月の値。
資料：日本銀行「企業物価指数（2005年基準）」から作成。

主要先進国の交易条件の推移

(通商白書2012年版)

(指数：1995年4月=100)



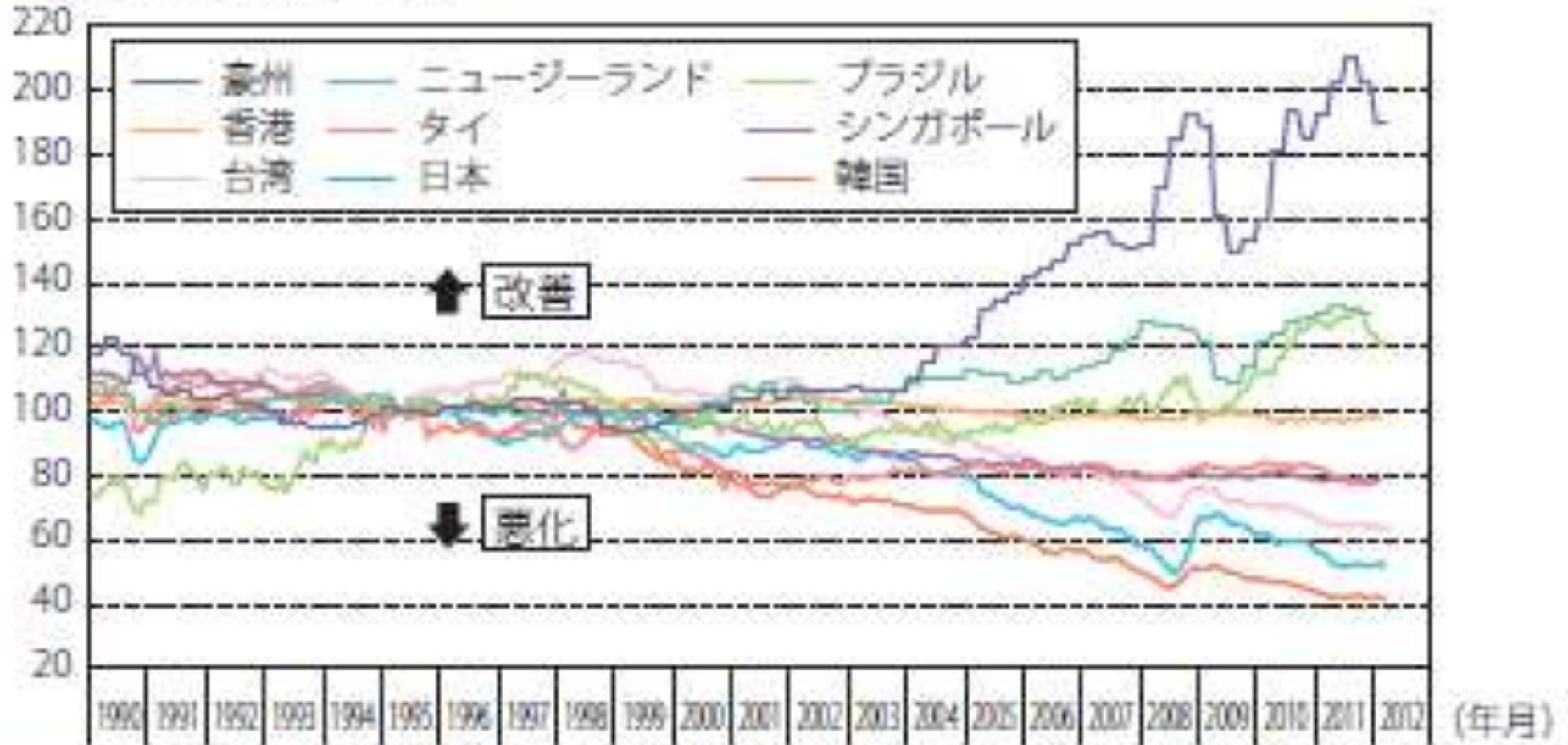
備考：各国の交易条件は、「輸出物価／輸入物価」にて算出。すべて、自国通貨ベース。過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。

資料：IMF「Export/Import Price Index」(米国、英国、ドイツ)、日本銀行「輸出入物価指数」(日本)、CEIC Database から作成。

アジア大洋州等の主要国・地域の交易条件の推移

(指数：1995年4月=100)

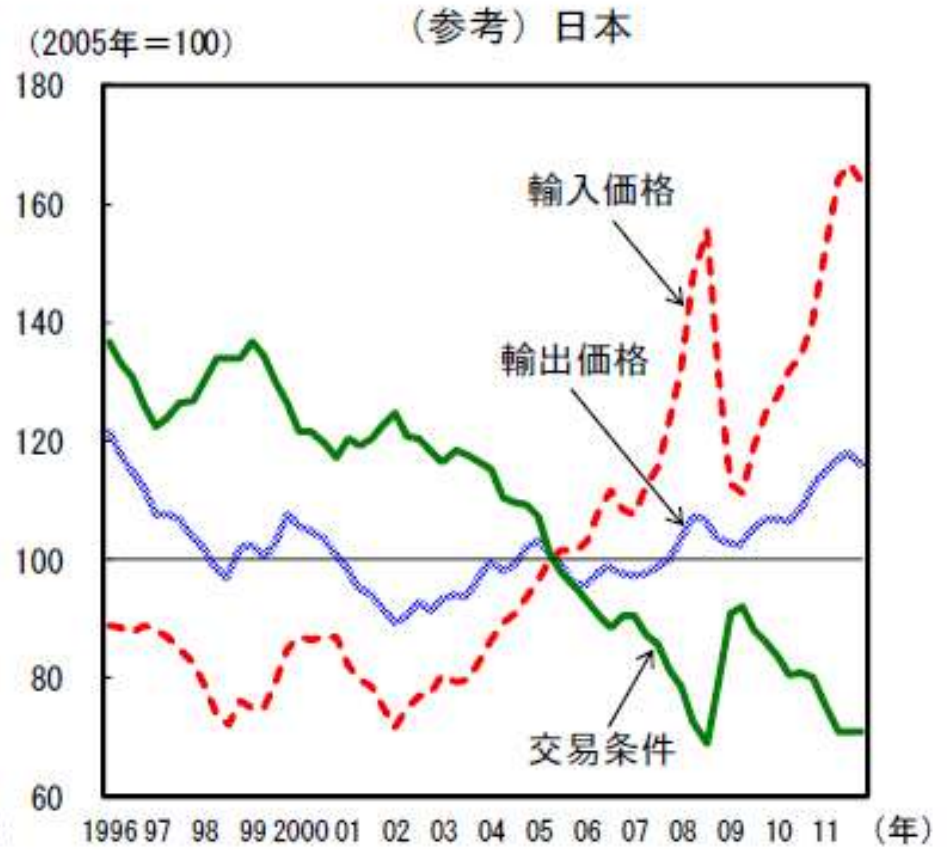
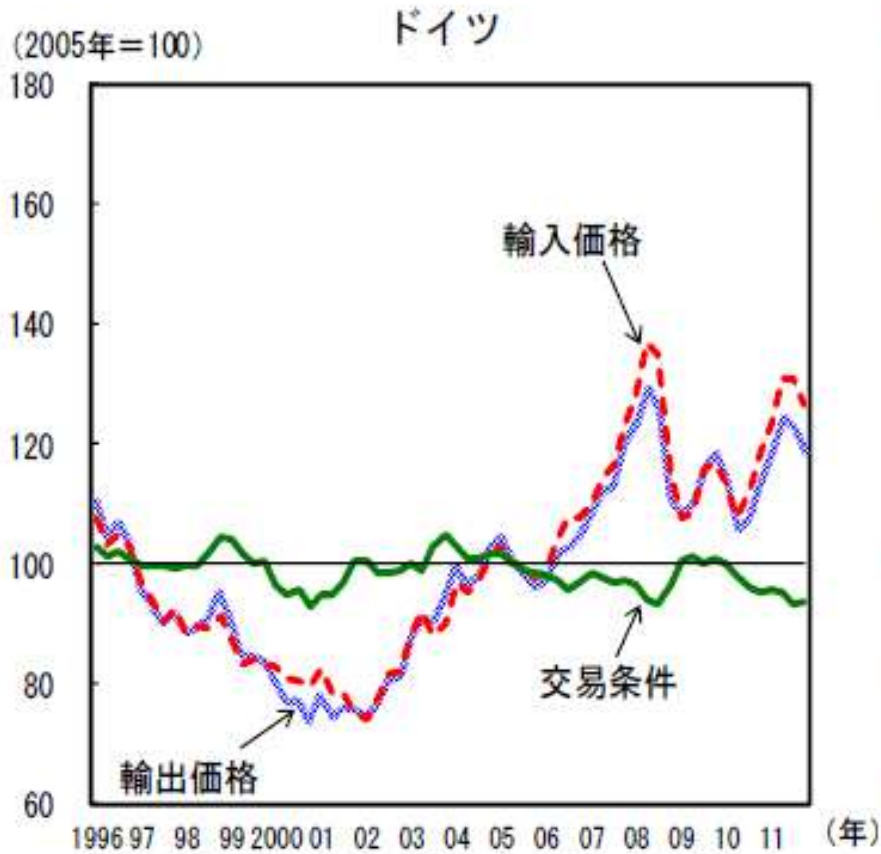
(通商白書2012年版)



備考：各国の交易条件は、「輸出物価／輸入物価」にて算出。すべて、自国通貨ベース。過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。豪州・ニュージーランドは、四半期ベースの値。

輸出入価格と交易条件

□ ドイツでは、輸入価格上昇を輸出価格に転嫁し、交易条件を維持



(備考)

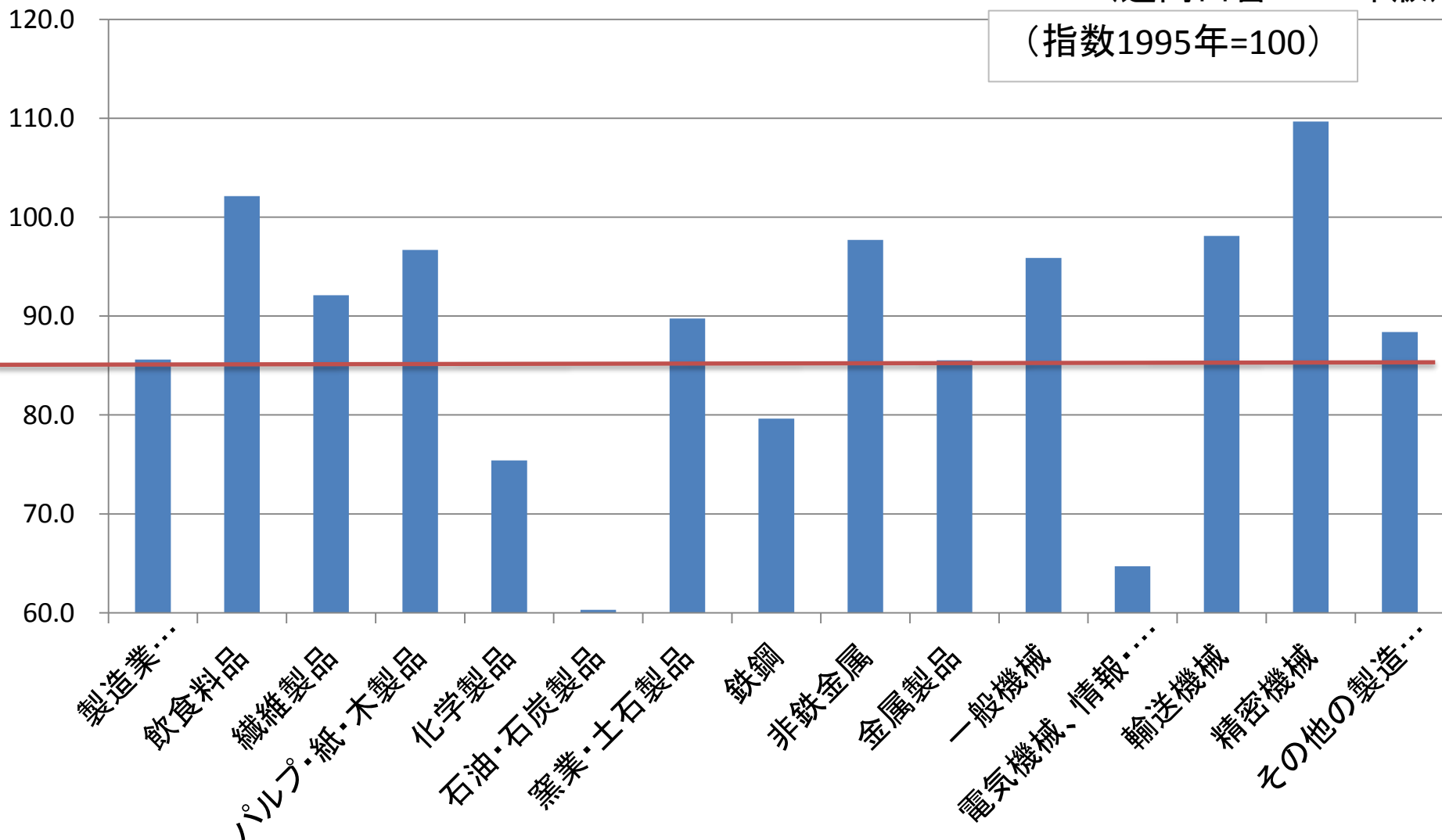
1. IMFより作成。
2. 交易条件は、輸出価格を輸入価格で除した値。
3. 輸出入価格はドルベース。

(内閣府資料)

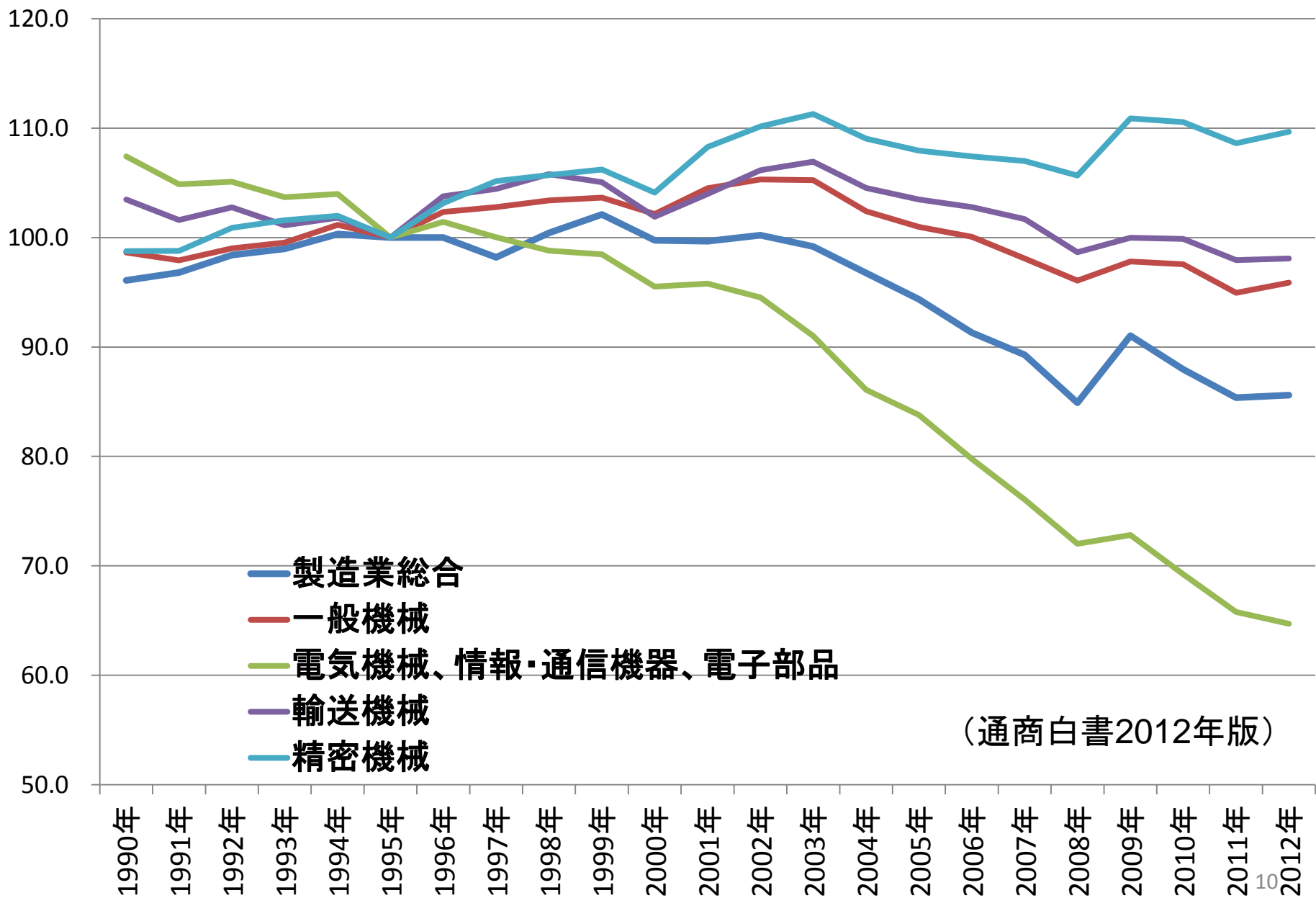
我が国の製造業(業種別)の直近の 交易条件の比較(2012年3月)

(通商白書2012年版)

(指数1995年=100)



我が国の主な加工系業種の交易条件の推移



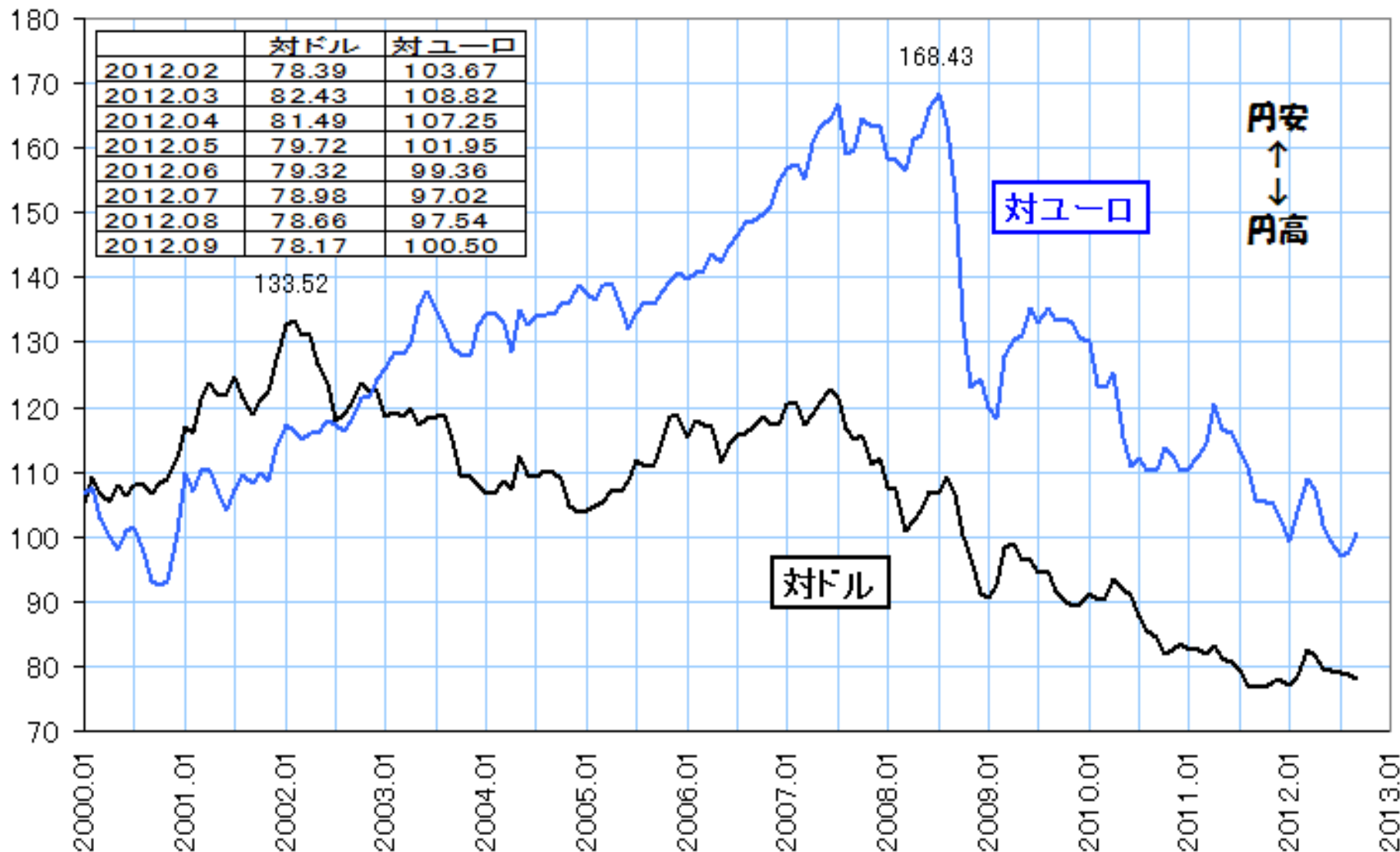
(通商白書2012年版)

円の対ドル・対ユーロ為替レートの推移

(出所: 社会実情データ図録)

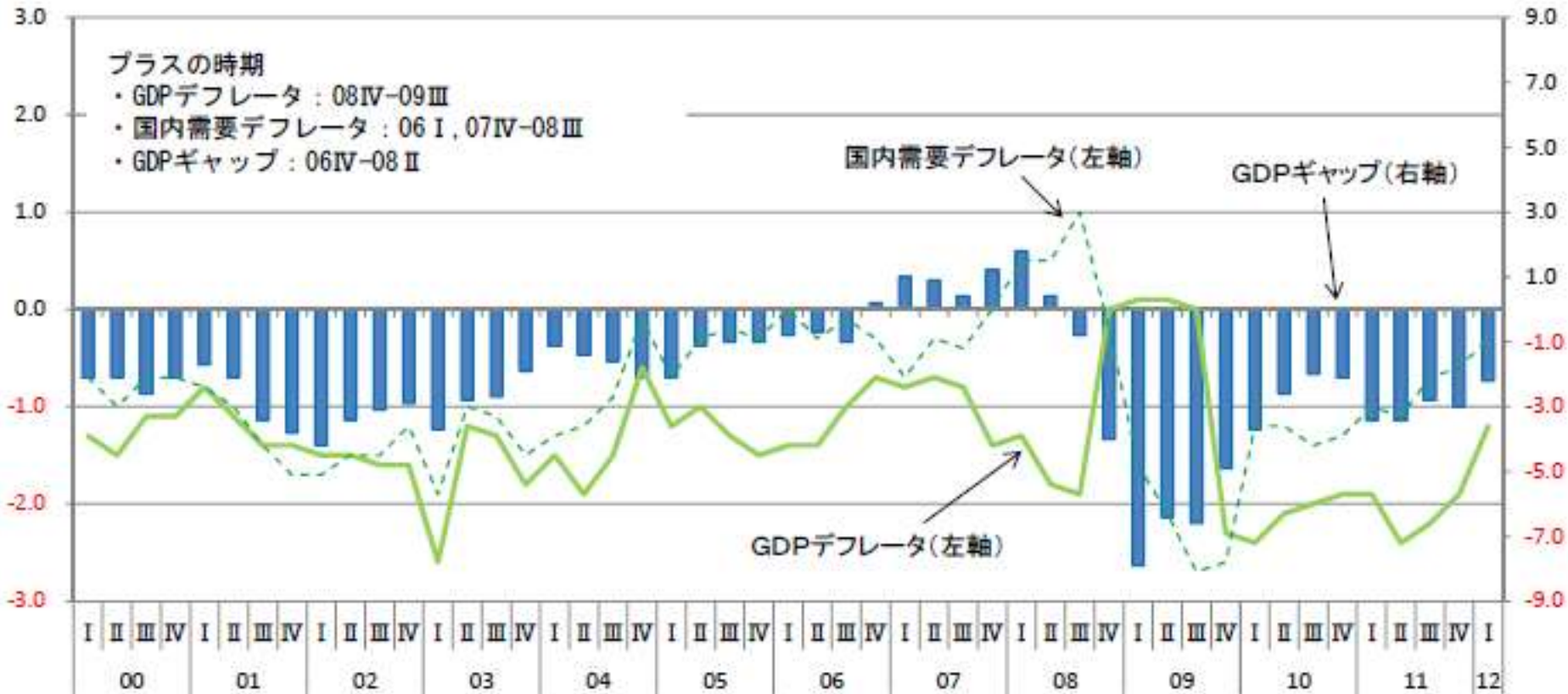
円/ドル・ユーロ

2000年以降の月間平均値



継続するデフレ(内閣府)

GDPデフレーターの変化率、GDPギャップの推移(前年同期比 %)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算年報」四半期速報より作成。
 2. GDPギャップは内閣府推計値。2012年1-3月期1次QE公表時点で推計した値。

鋳工業生産指数と在庫率指数の推移 2005年基準(季節調整値)

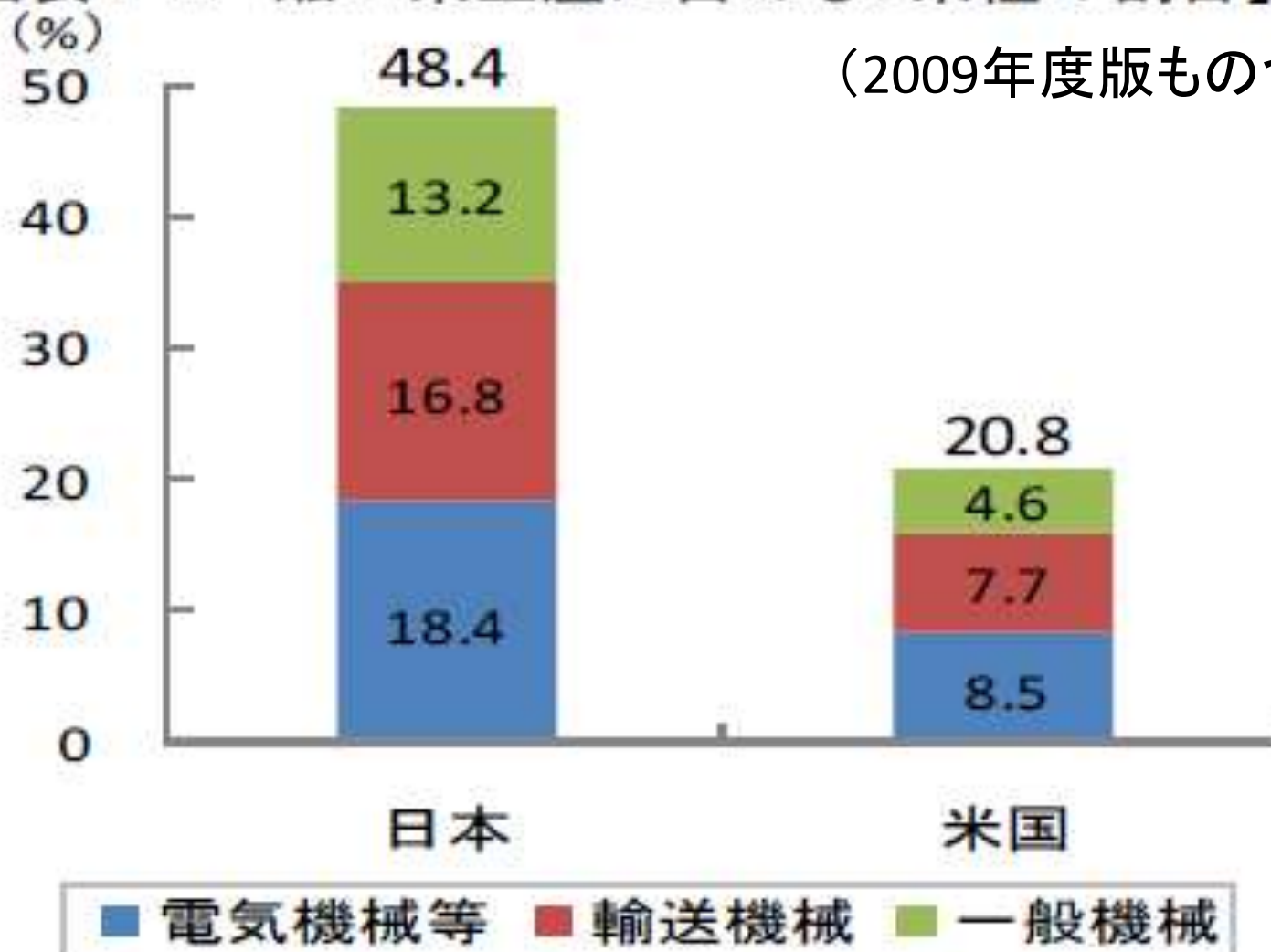


— 生産指数(予測を含まず) — 在庫率指数(右目盛)

(出所: 鋳工業生産統計、COTレポート)

【図表1-11 鋳工業生産に占める3業種の割合】

(2009年度版ものづくり白書)



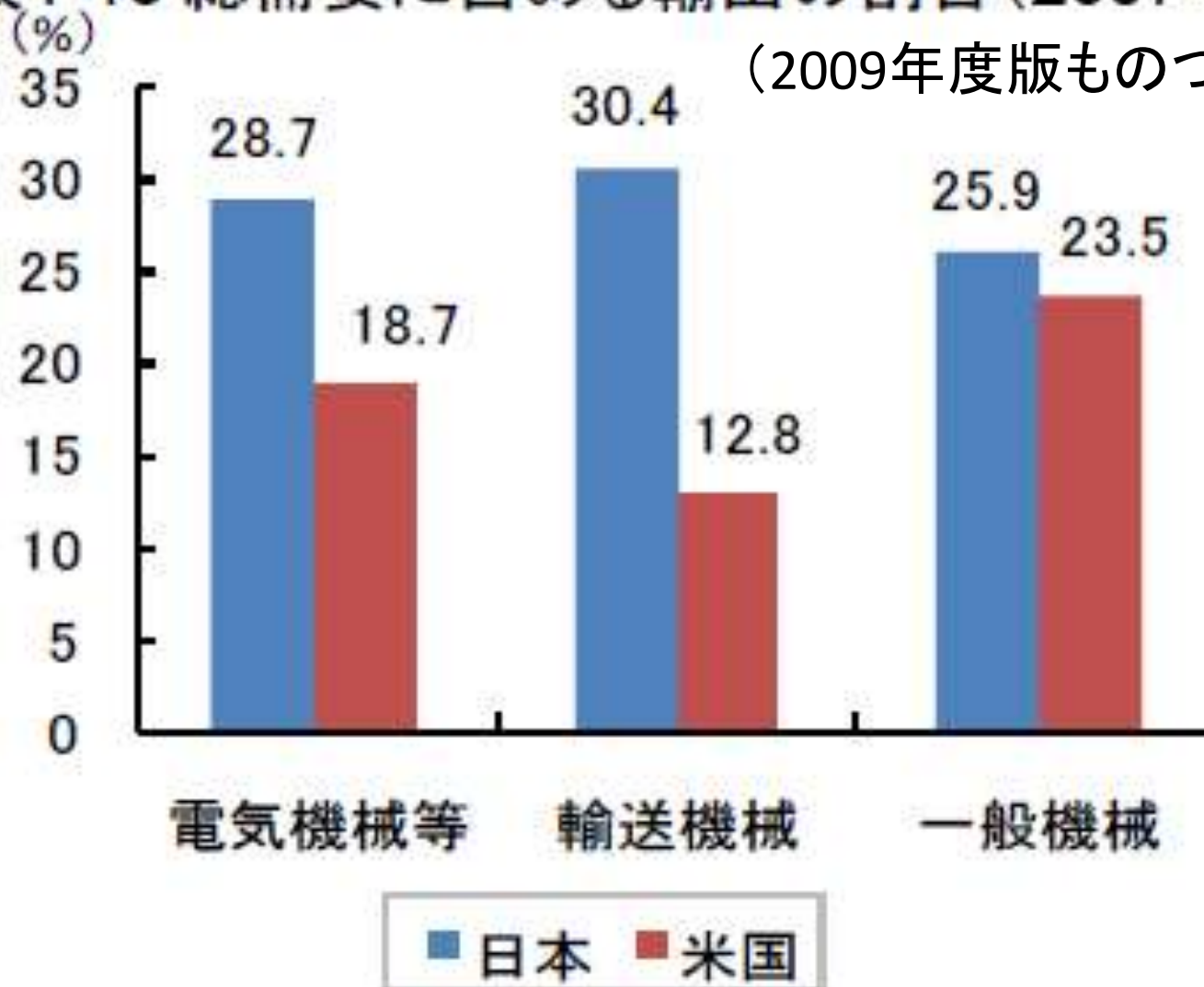
備考: 電機機械等には、情報通信機械、電子部品・デバイスを含む。

資料: 経済産業省「鋳工業指数」(2005年ウエイト)

FRB「Industrial Production and Capacity Utilization」(2007年ウエイト)

【図表1-13 総需要に占める輸出の割合(2007年)】

(2009年度版ものづくり白書)



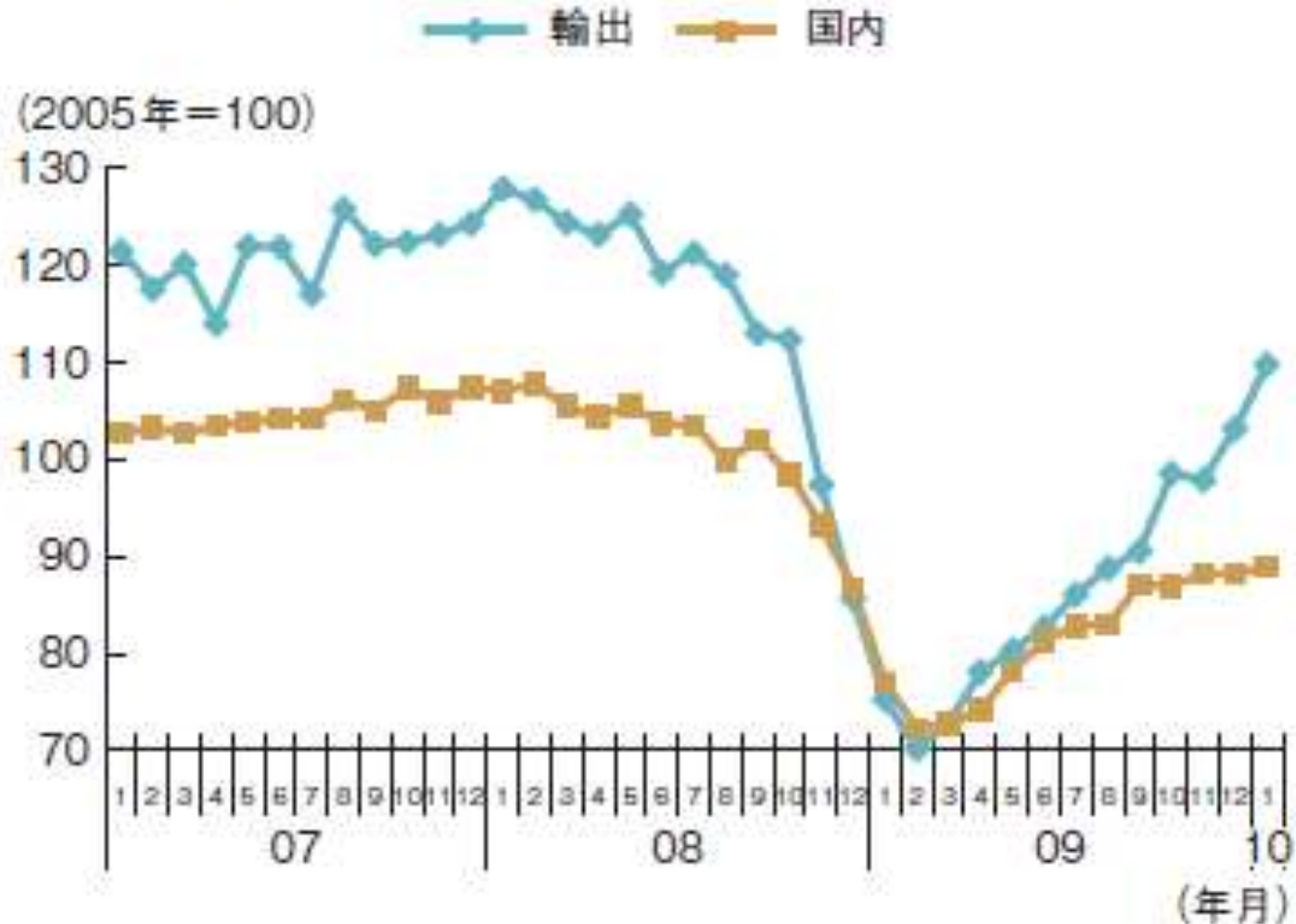
備考: 総需要 = 中間消費 + 国内需要 + 輸出

資料: 内閣府「国民経済計算」・米国商務省「産業連関表」

輸出及び国内の出荷指数

第 1-2-9 図

～リーマン・ショック以降、輸出の出荷指数は、国内の出荷指数と同水準まで急減～



資料：経済産業省「鉱工業出荷内訳表」

（2010年版中小企業白書）

日本の輸出に占める金属・機械機器 (～2011)

(出所：ジェトロ)

100万ドル

900,000

800,000

700,000

600,000

500,000

400,000

300,000

200,000

100,000

0

90.0%

80.0%

70.0%

60.0%

50.0%

40.0%

30.0%

20.0%

10.0%

0.0%

61年 63年 65年 67年 69年 71年 73年 75年 77年 79年 81年 83年 85年 87年 89年 91年 93年 95年 97年 99年 2001年 2003年 2005年 2007年 2009年 2011年

■ 金属・機械機器計

■ その他

— 金属・機械機器構成比(右軸)

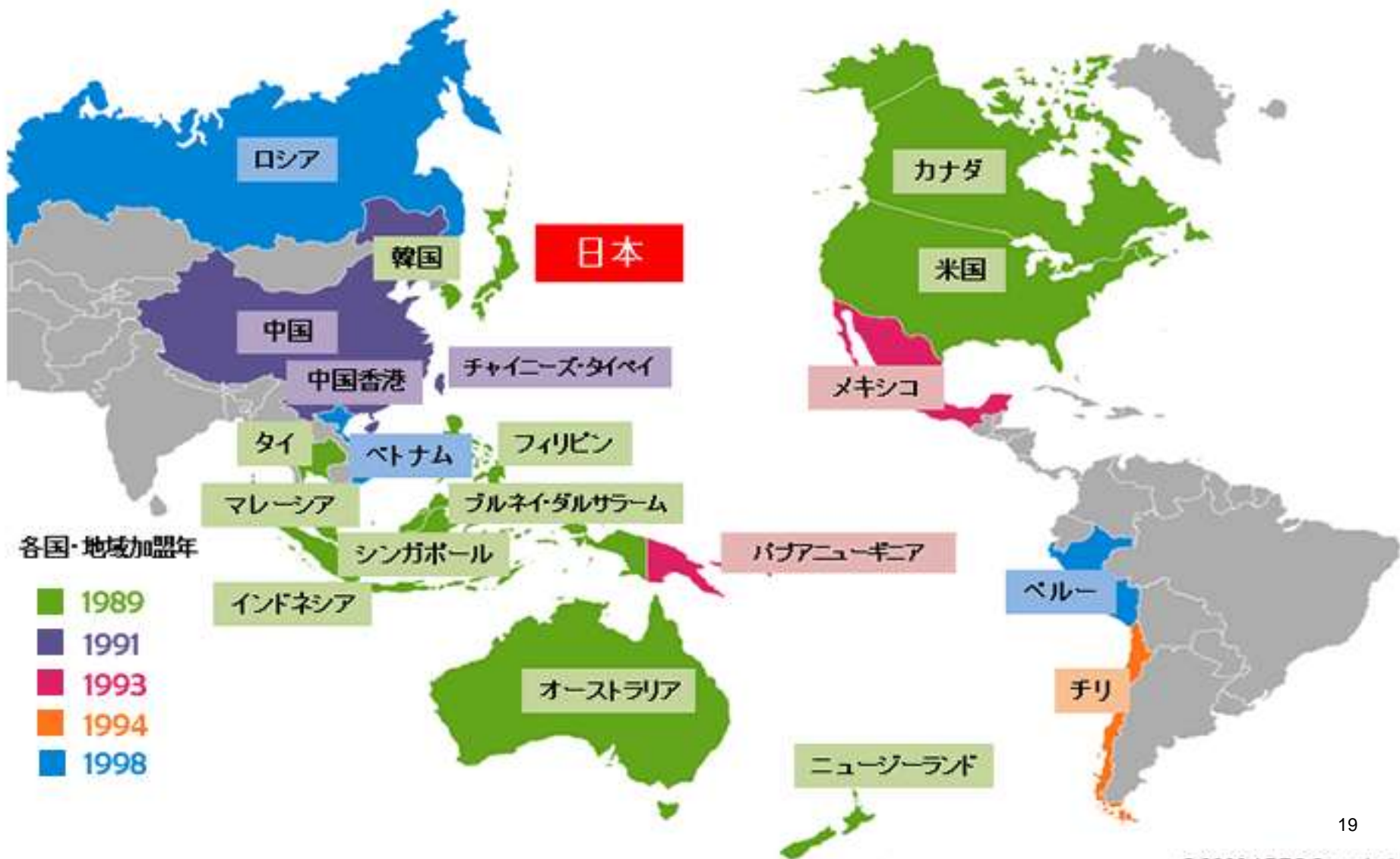
日本の主要商品別輸出

(2011年) (単位:100万ドル)

輸出総額	820,793	100.0%
(化学製品)	84,932	10.3%
金属及び同製品(含む鉄鋼、非鉄)	75,009	9.1%
一般機械	172,697	21.0%
電気機器	145,244	17.7%
輸送用機器	176,106	21.5%
精密機器	26,430	3.2%
機械金属計	595,487	72.6%

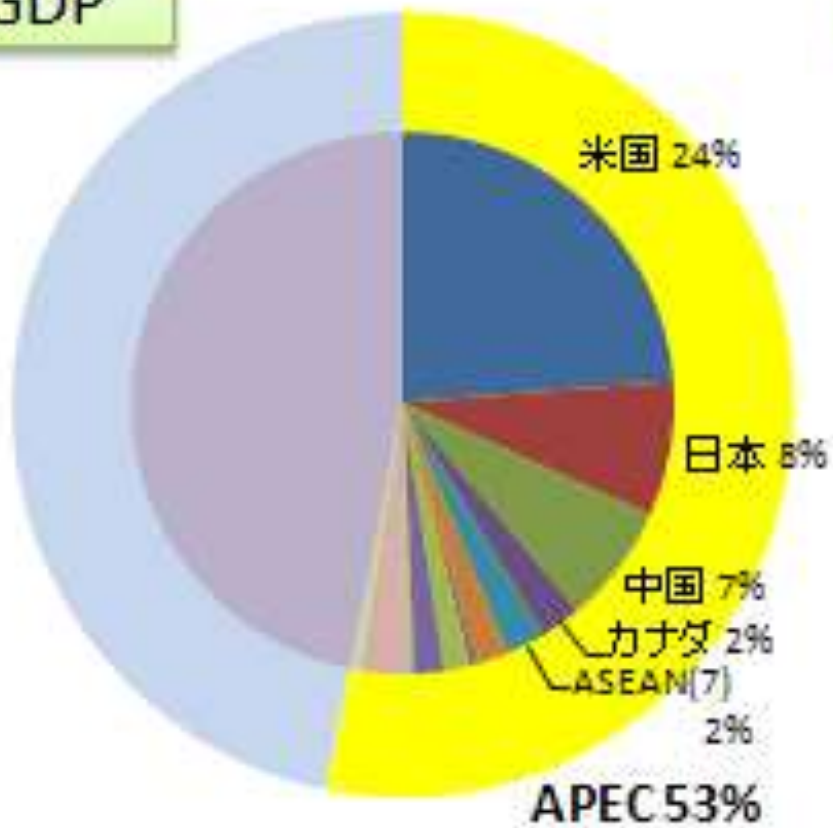
APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)

「アジア太平洋経済協力」

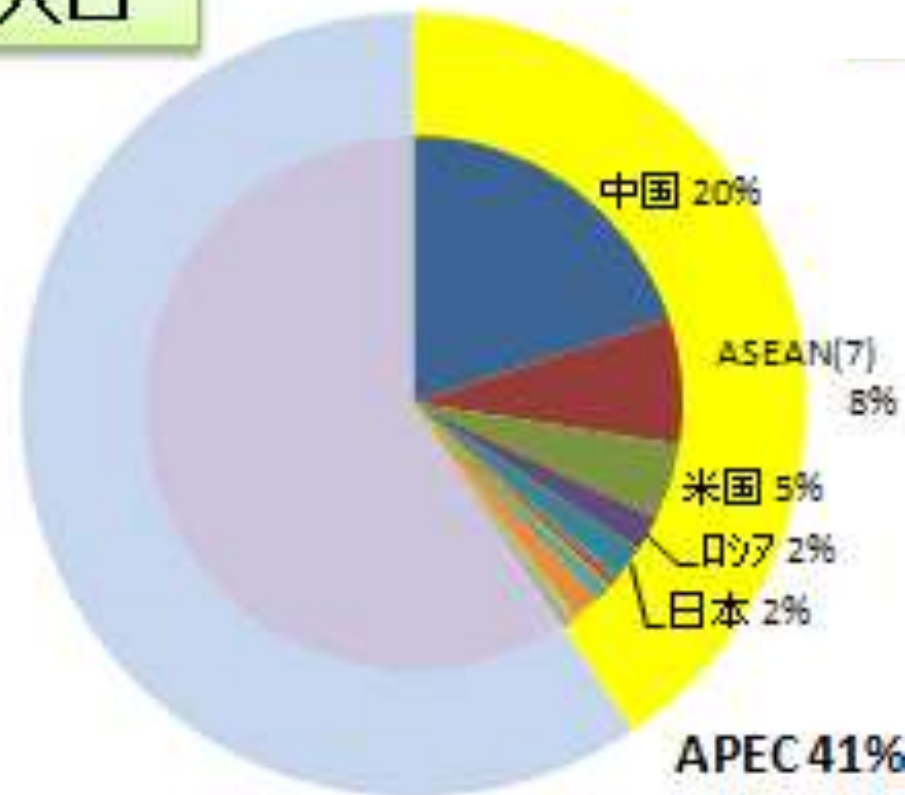


APECの経済規模

GDP

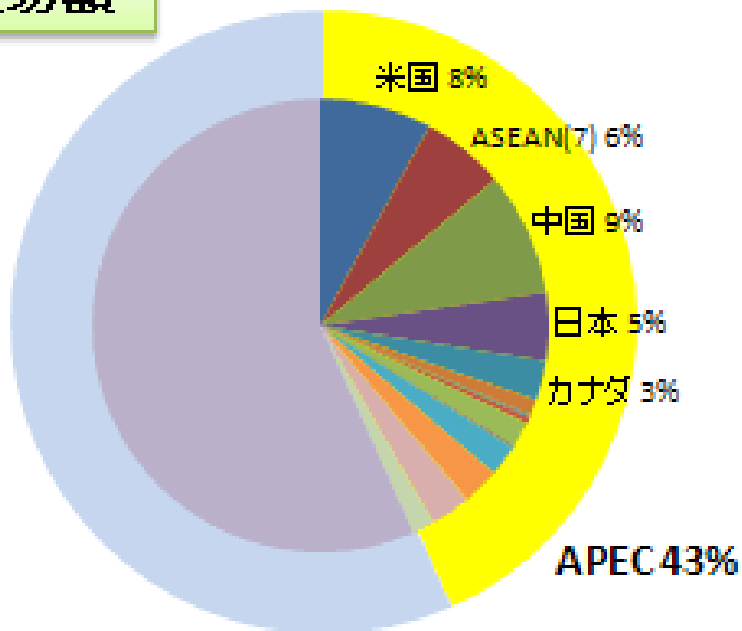


人口



APECの貿易額の推移

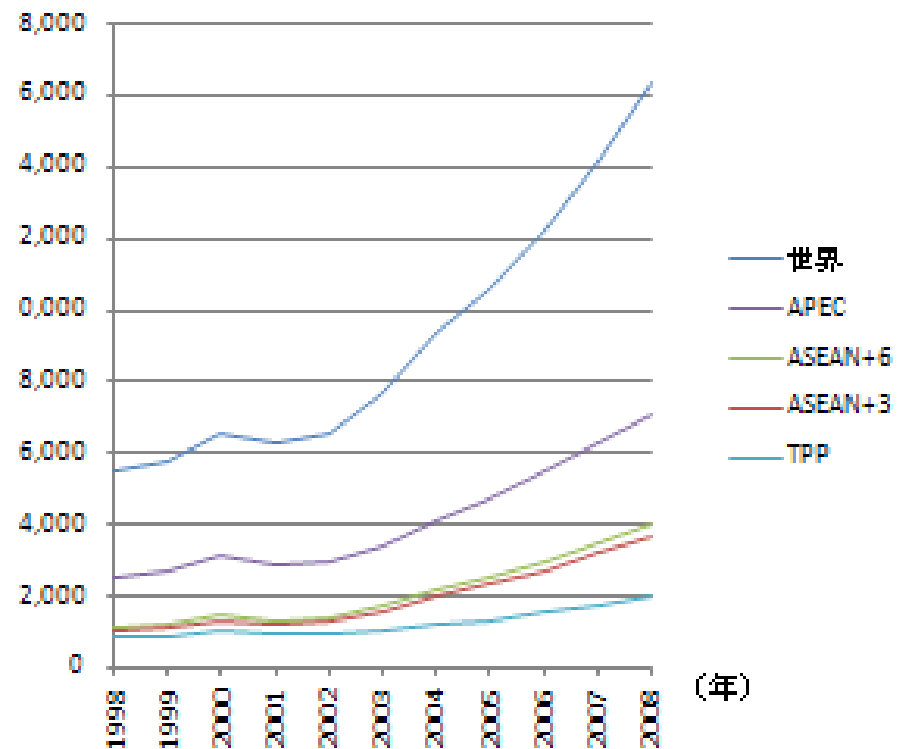
貿易額



出典：WEO(IMF)、DOT(IMF)、台湾貿易統計より作成(2008)

貿易額の推移

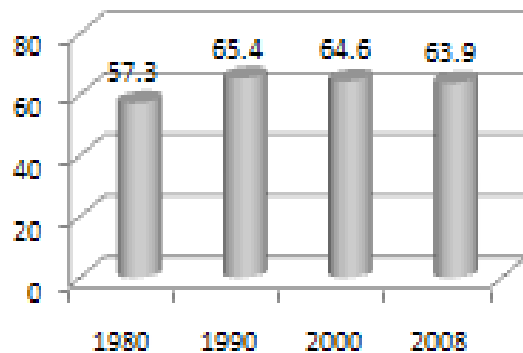
(in US\$)



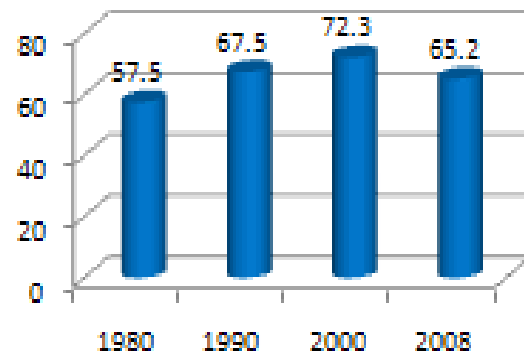
出典：DOT(IMF)、台湾貿易統計より作成(2008)

APECの域内貿易比率

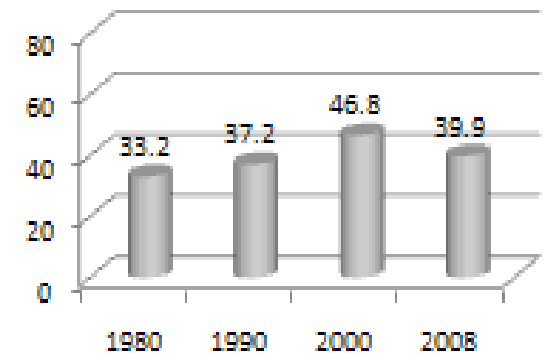
EU



APEC



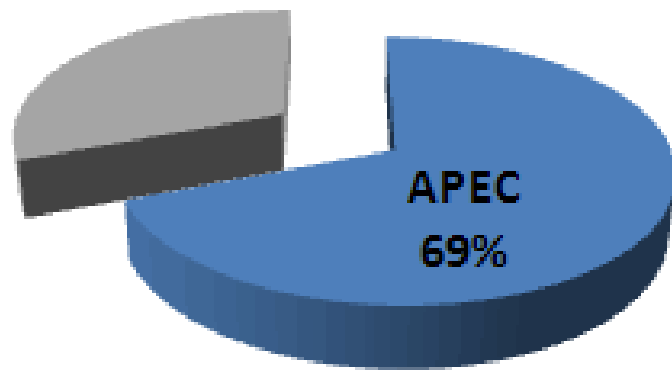
NAFTA



出典：2009年版ジェトロ貿易投資白書より作成

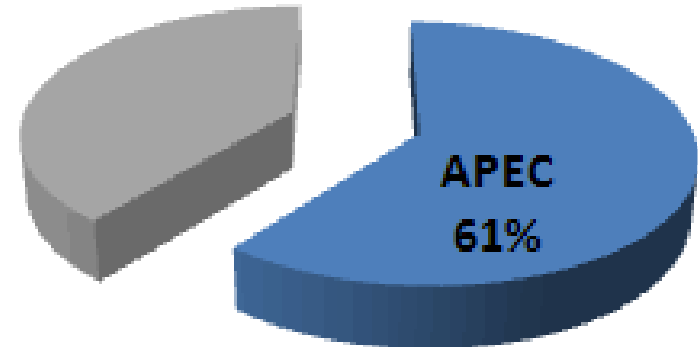
日本とAPECの経済関係

日本の対世界輸出に占めるAPEC地域の割合



日本の輸出に占める
APEC地域の割合(2008年)

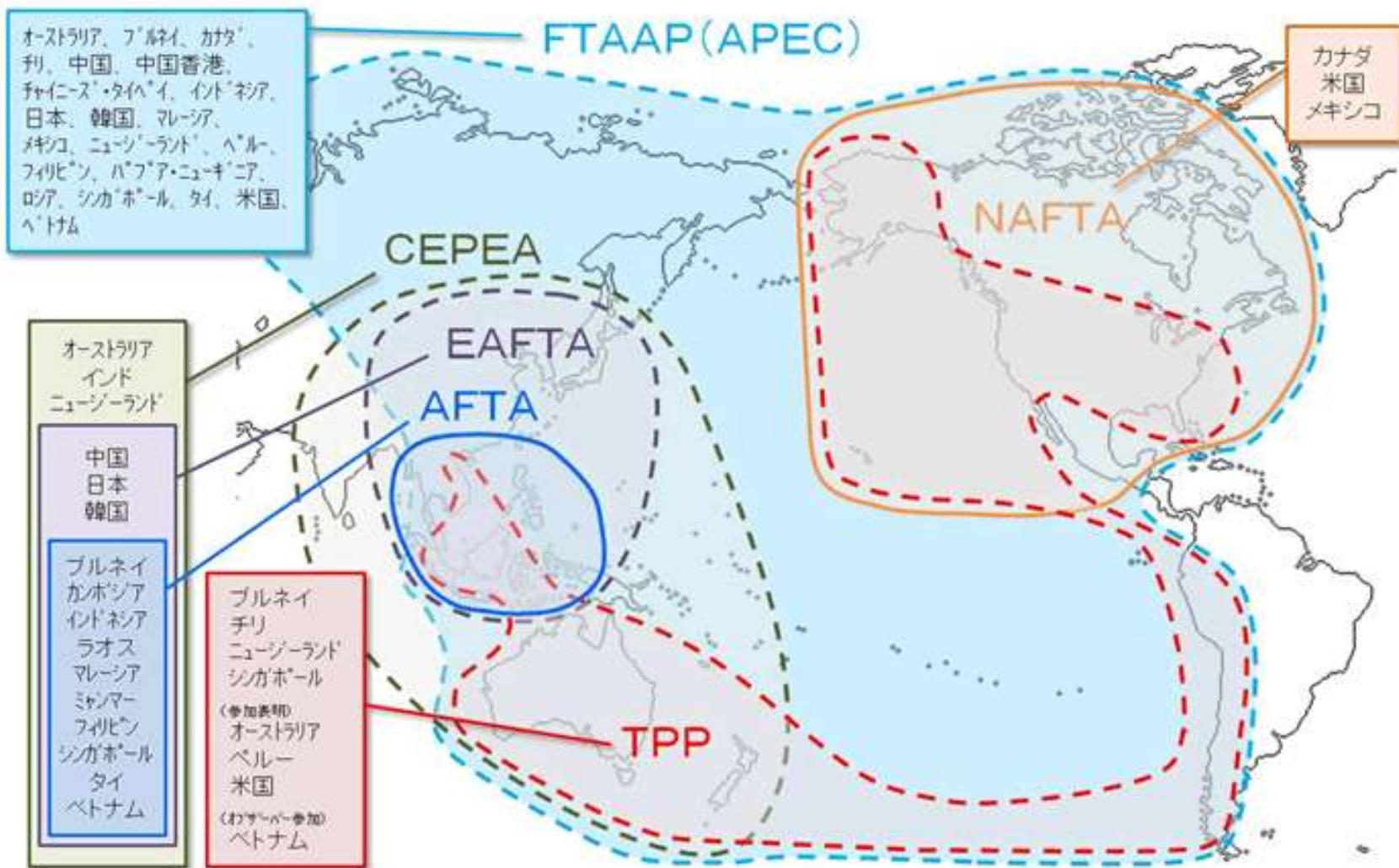
日本の対世界輸入に占めるAPEC地域の割合



日本の輸入に占める
APEC地域の割合(2008年)

出典: 2009年版ジェトロ貿易投資白書より作成

アジア太平洋における重層的枠組み



(参考) APEC以外のアジア太平洋地域の枠組 (構想含む) について

アジア太平洋地域の国際的枠組み

APEC

ASEAN

ブルネイ	インドネシア	ラオス
マレーシア	フィリピン	ミャンマー
シンガポール	タイ	カンボジア
ベトナム		

ASEAN+3

日本 中国 韓国

オーストラリア ニューージーランド

香港	ロシア	米国
台湾	カナダ	ペルー
メキシコ	パプア ニューギニア	チリ

インド

東アジアサミット(ASEAN+6)

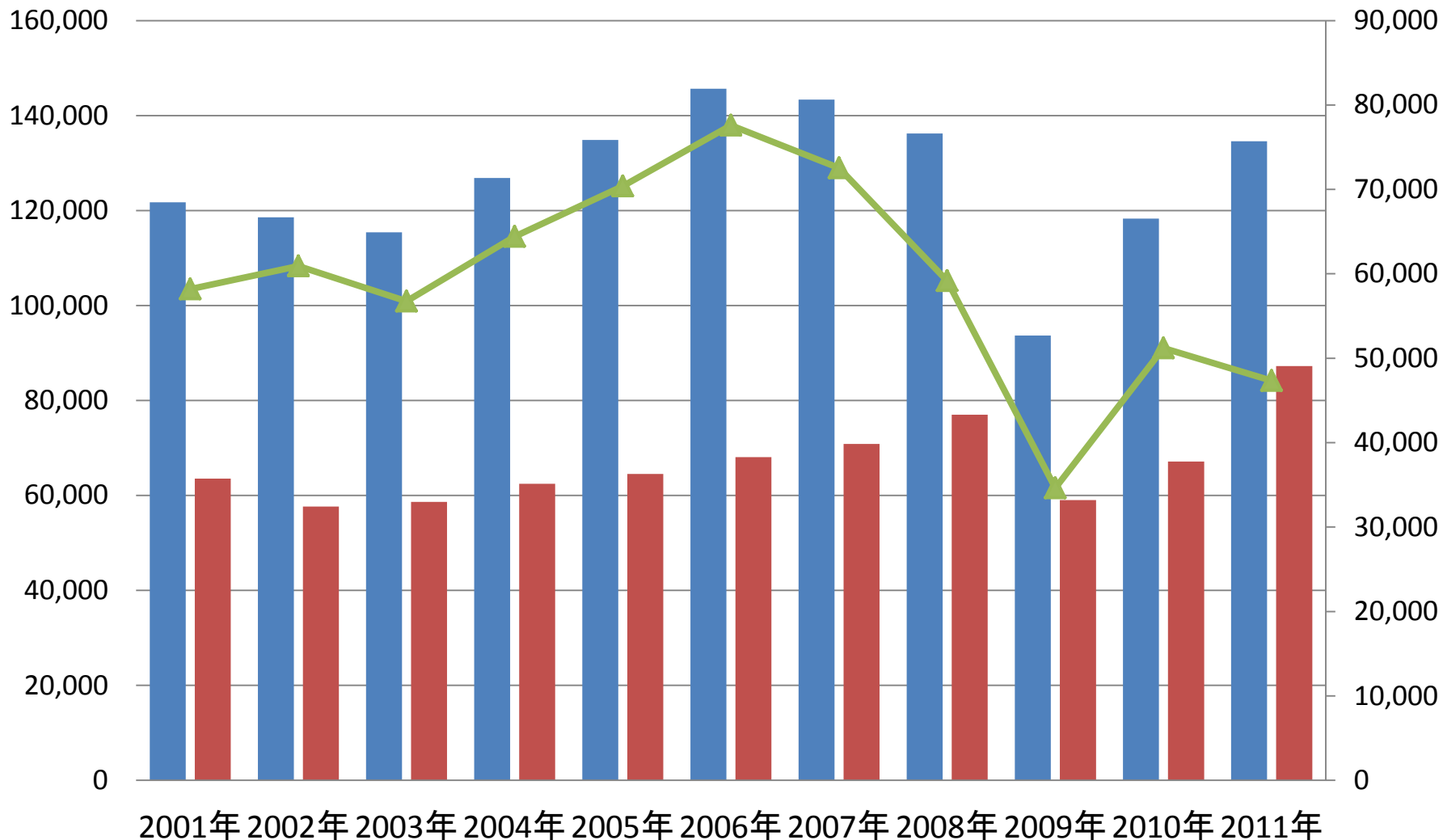
TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)

■ はTPPに参加、
または参加表明

日本の対米国貿易推移

100万ドル

100万ドル

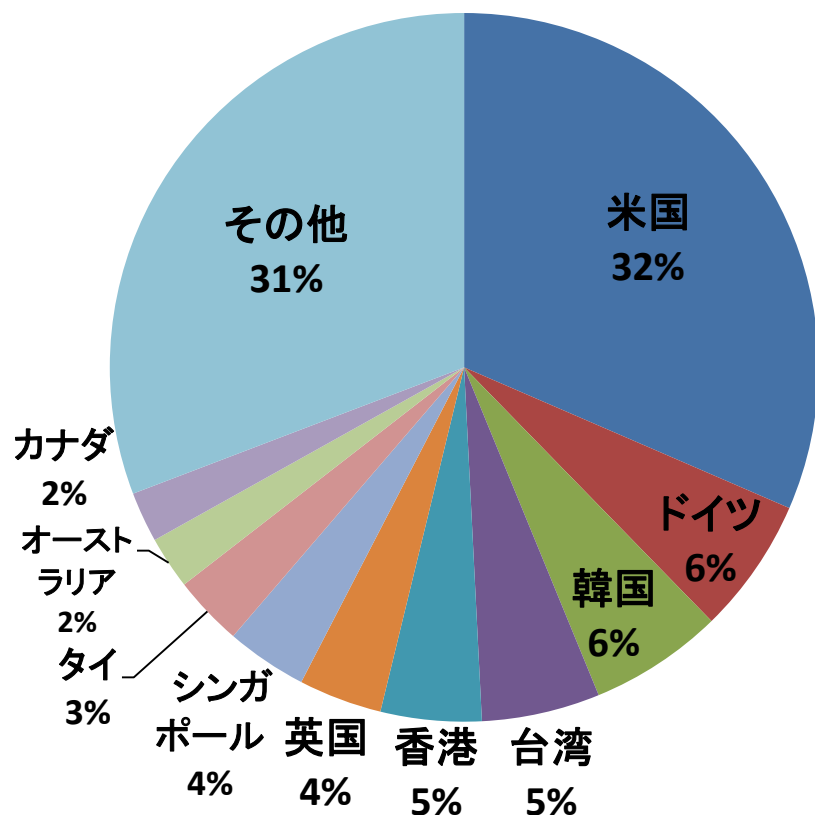


■ 輸出総額 ■ 輸入総額 ▲ 貿易収支 (右軸) (ジェトロ統計)

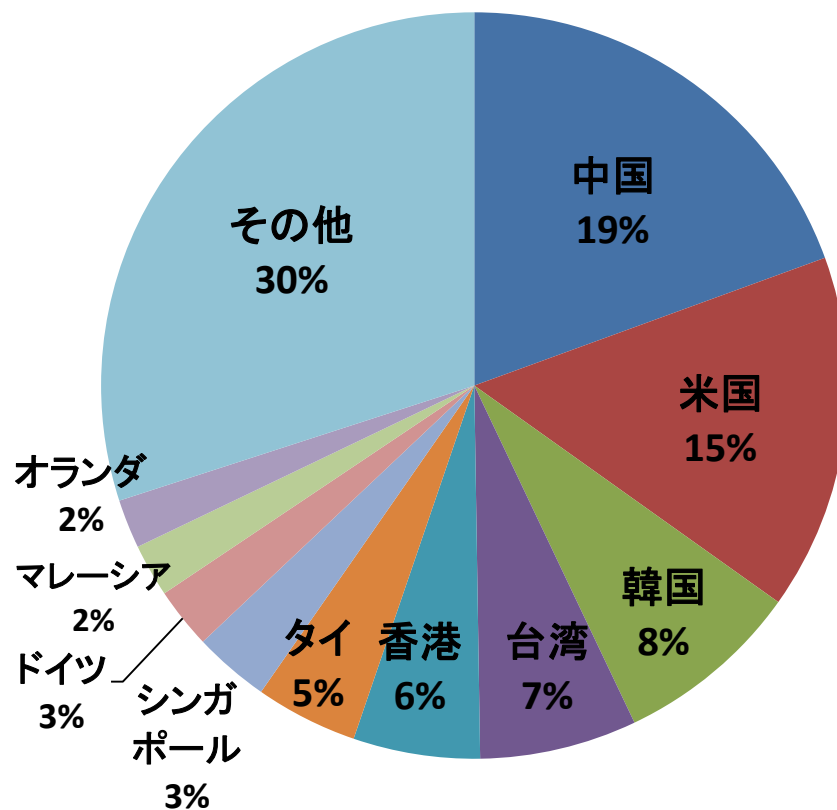
日本の輸出相手国シェア

財務省「貿易統計」よりジェトロ国際経済研究課作成

1990年

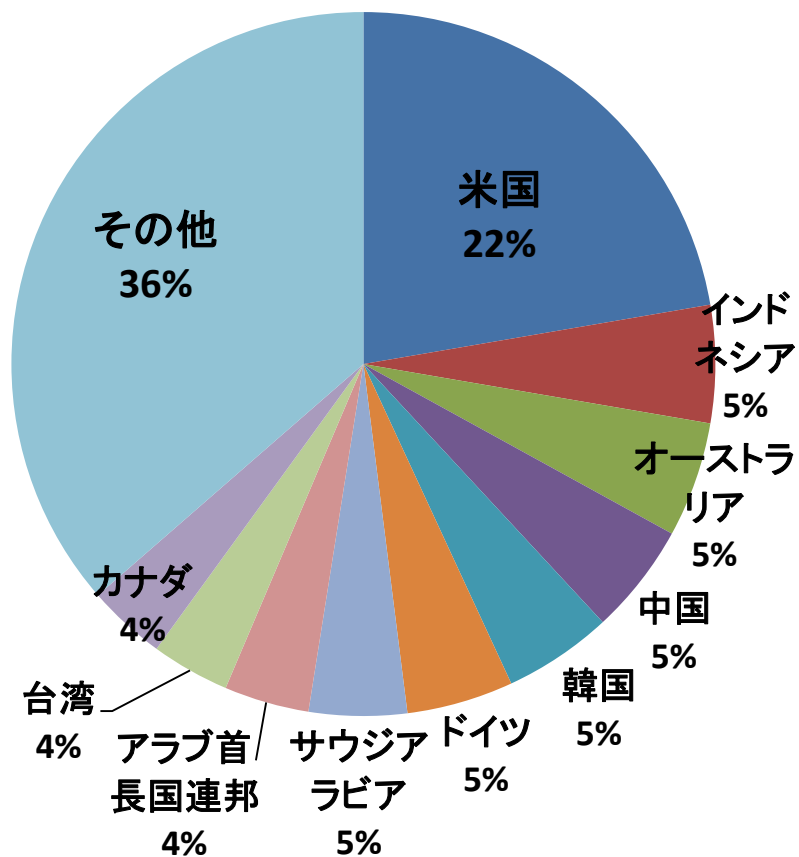


2010年

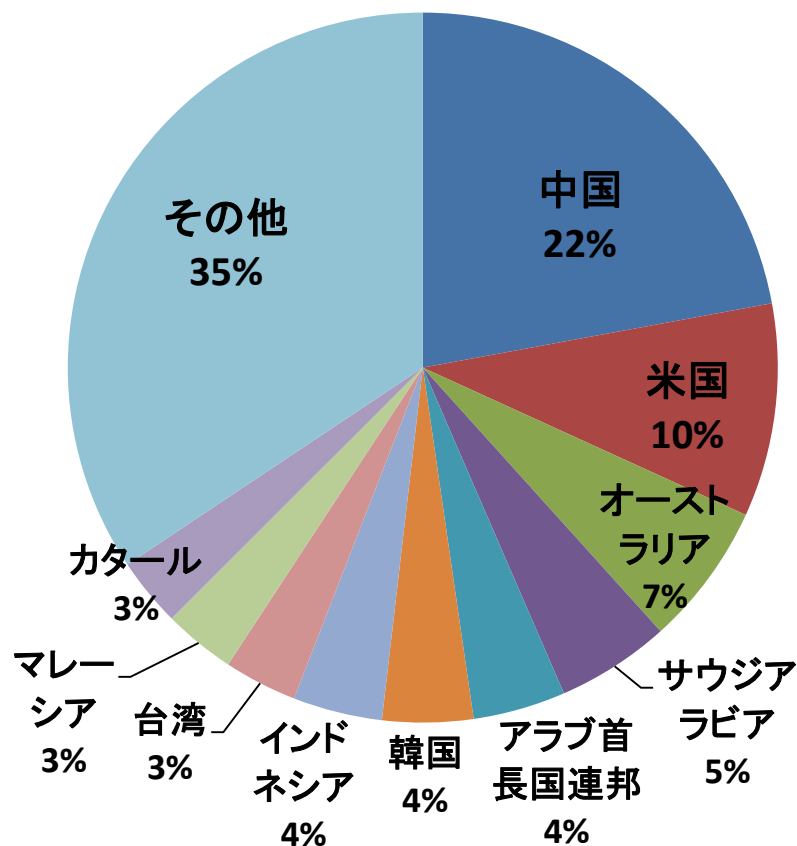


日本の輸入相手国シェア

1990年



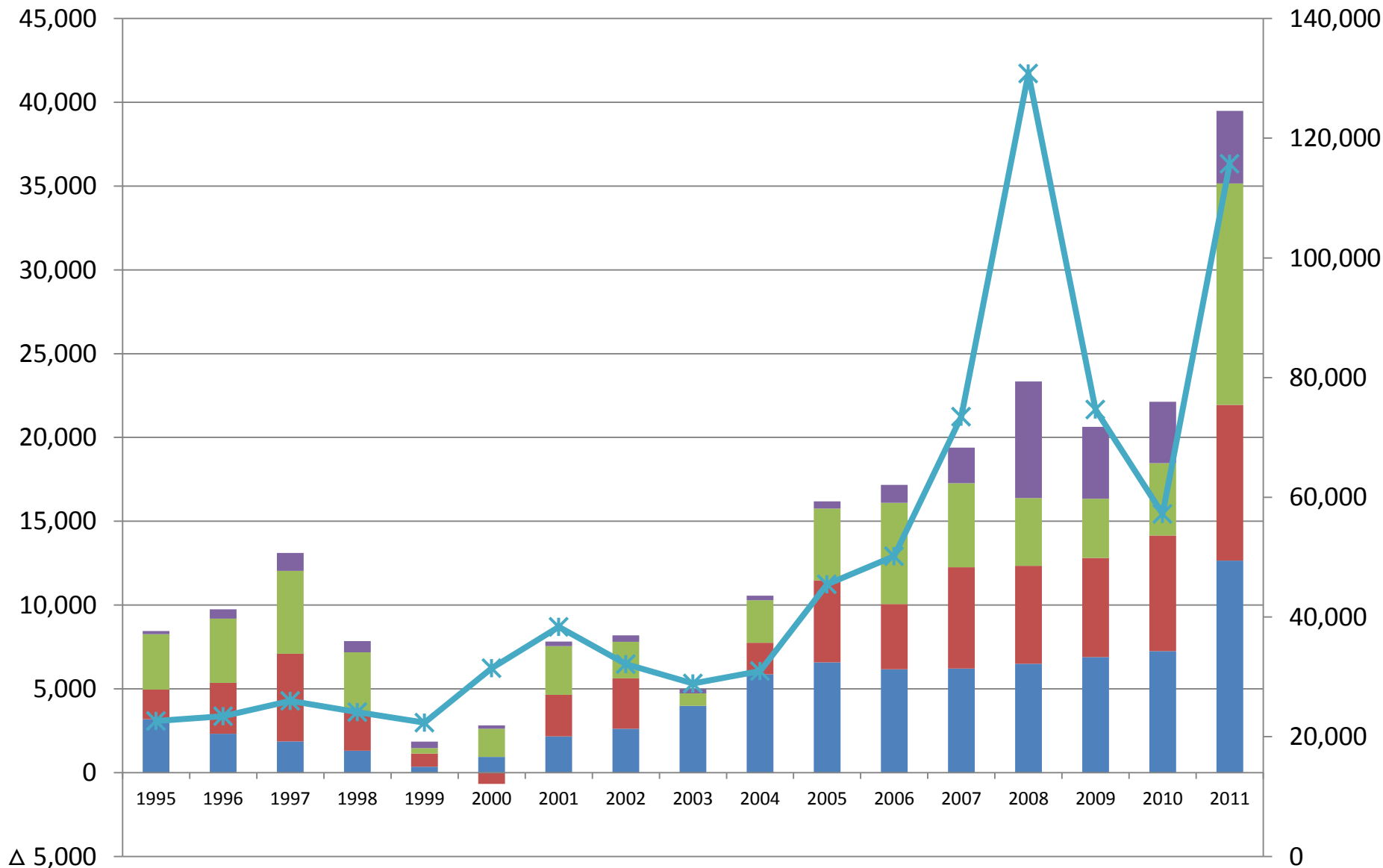
2010年



日本の国・地域別直接投資推移

100万ドル

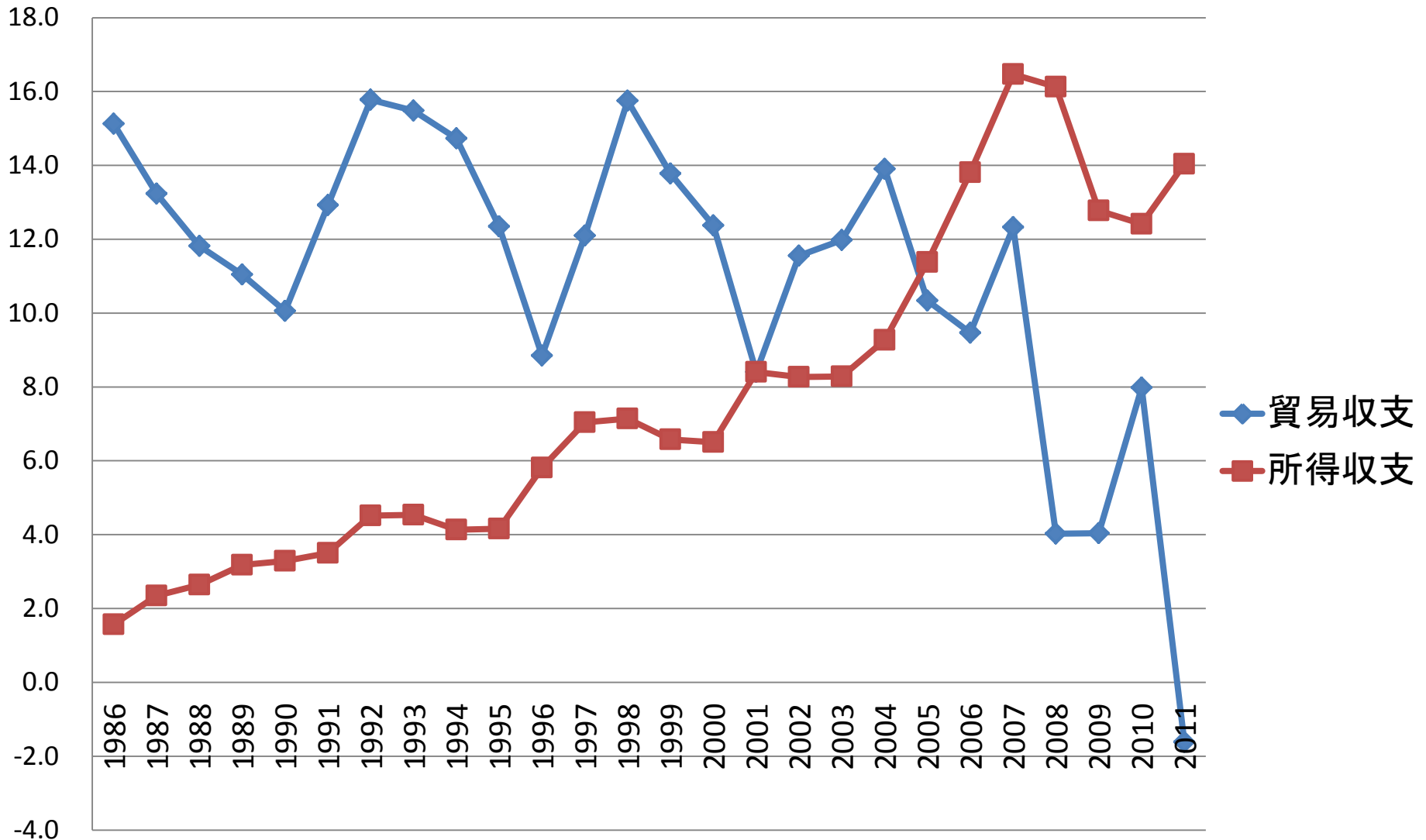
100万ドル



■ 中国 ■ アジアNIES ■ ASEAN4 ■ その他アジア * 全世界 (右軸)

日本の貿易収支と所得収支の推移

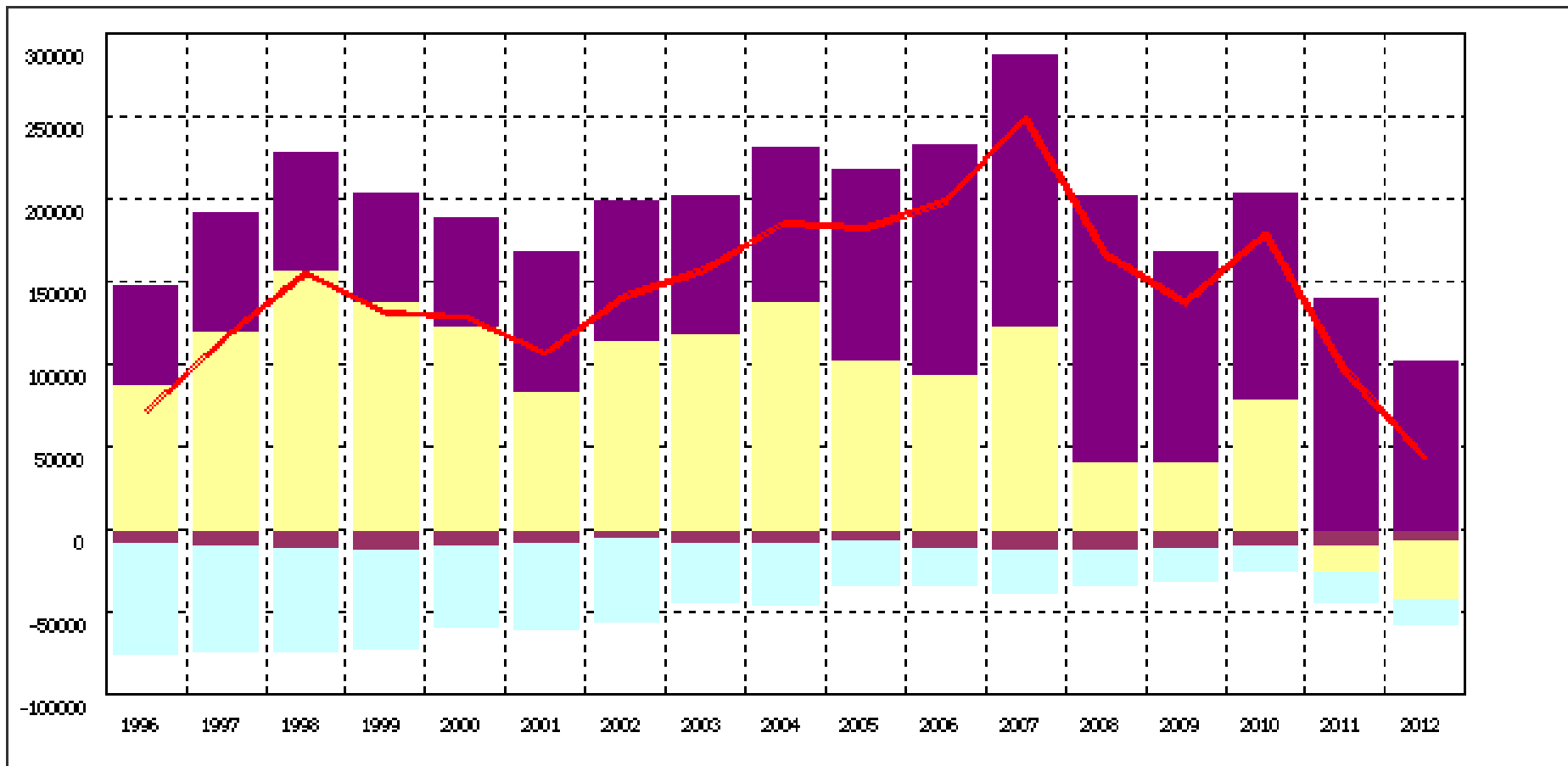
兆円



財務省：国際収支総括表

(億円)

日本の経常収支の推移



■ 経常移転収支戻

■ 貿易収支戻

■ サービス収支戻

■ 所得収支戻

— 経常収支

(日本銀行「時系列統計データ検索サイト」)

輸出輸入及び所得の受取支払推移

財務省：国際収支総括表

10億円

100,000

90,000

80,000

70,000

60,000

50,000

40,000

30,000

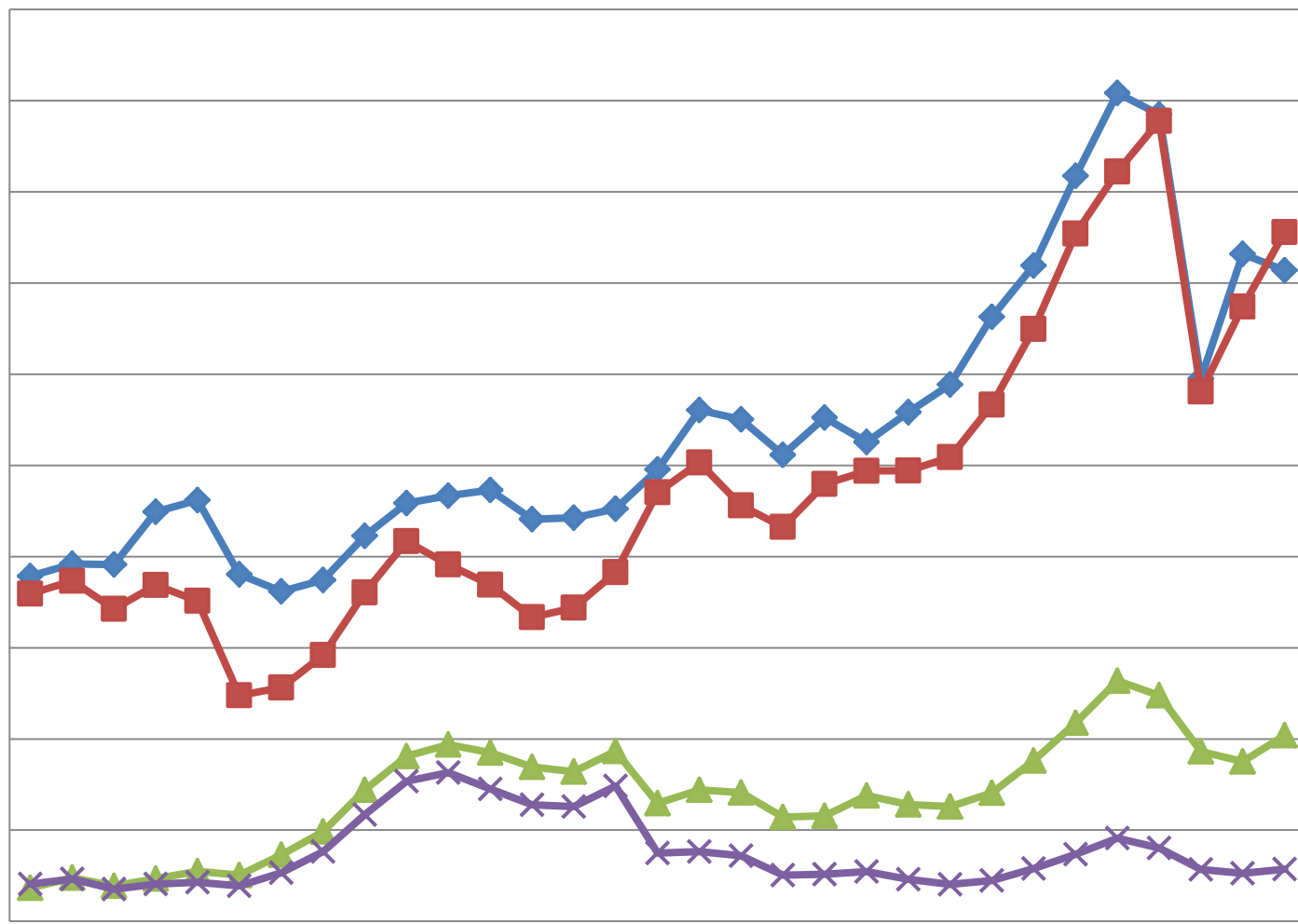
20,000

10,000

0

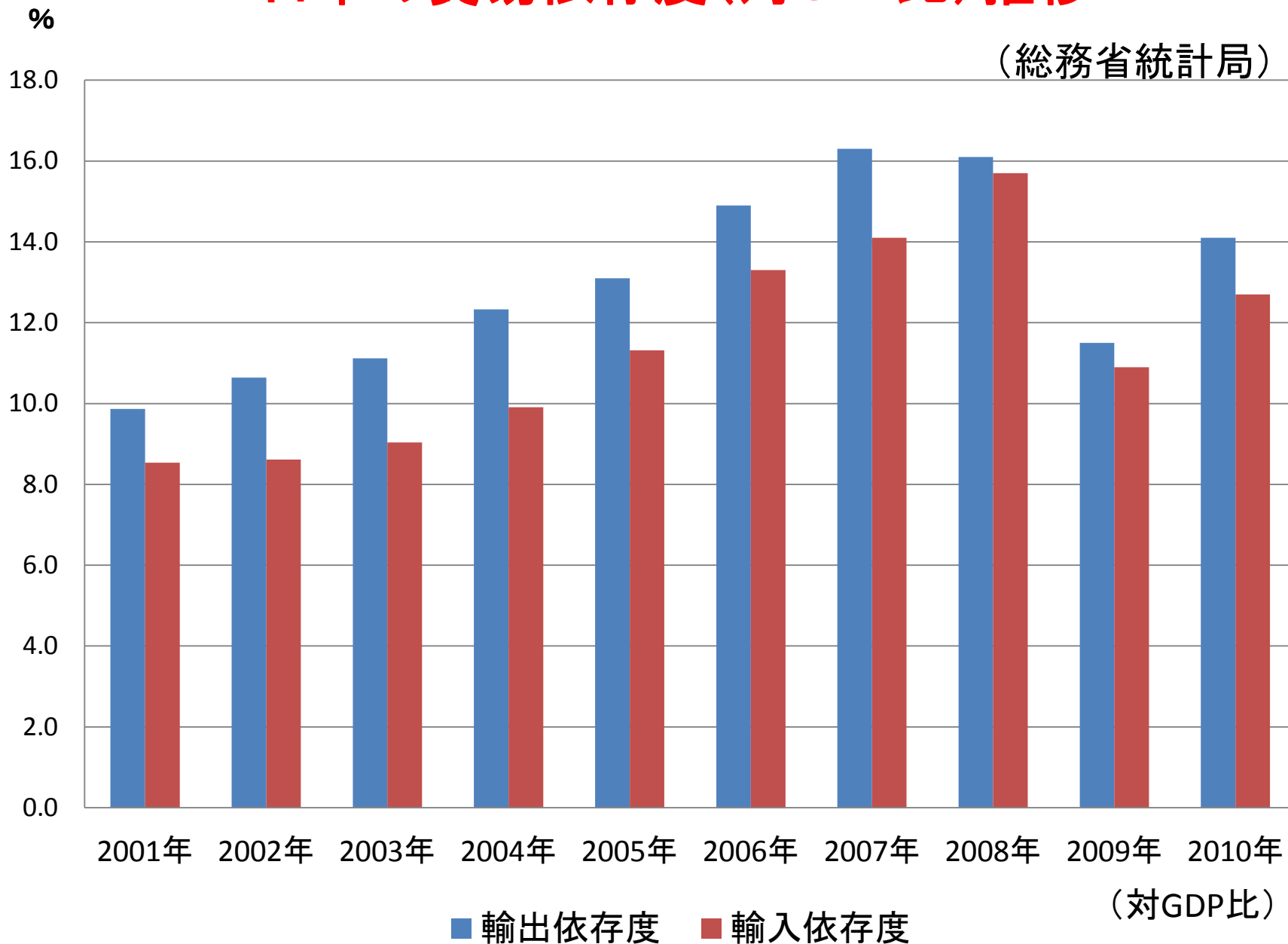
1981年 1983年 1985年 1987年 1989年 1991年 1993年 1995年 1997年 1999年 2001年 2003年 2005年 2007年 2009年 2011年

- 輸出
- 輸入
- 受取
- 支払

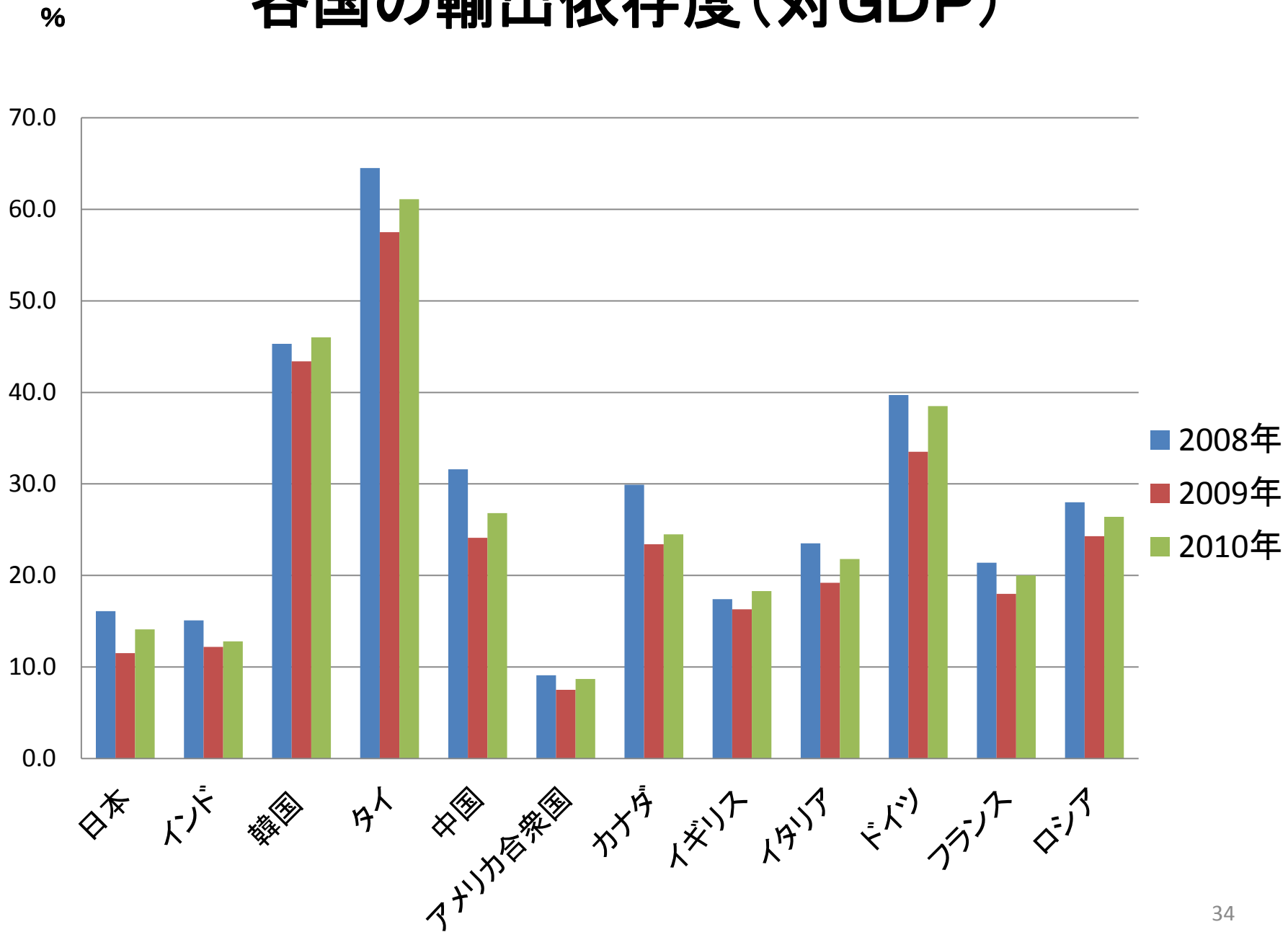


日本の貿易依存度(対GDP比)推移

(総務省統計局)

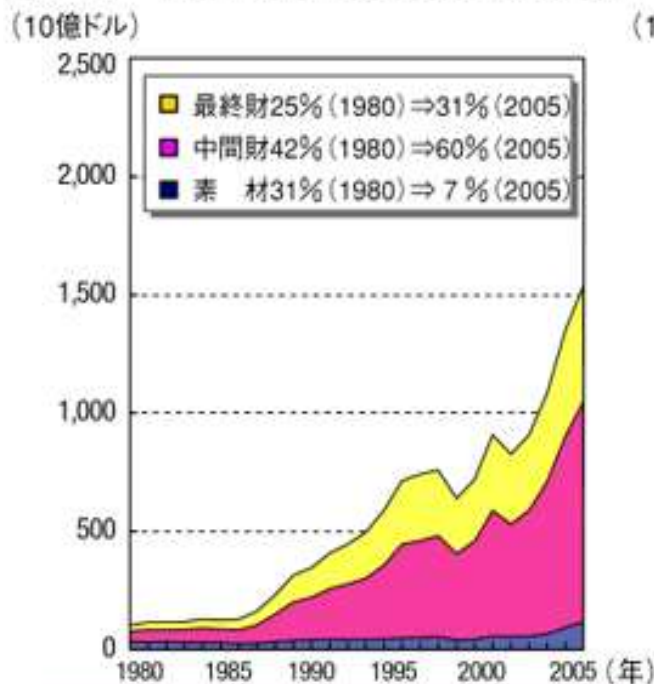


各国の輸出依存度(対GDP)



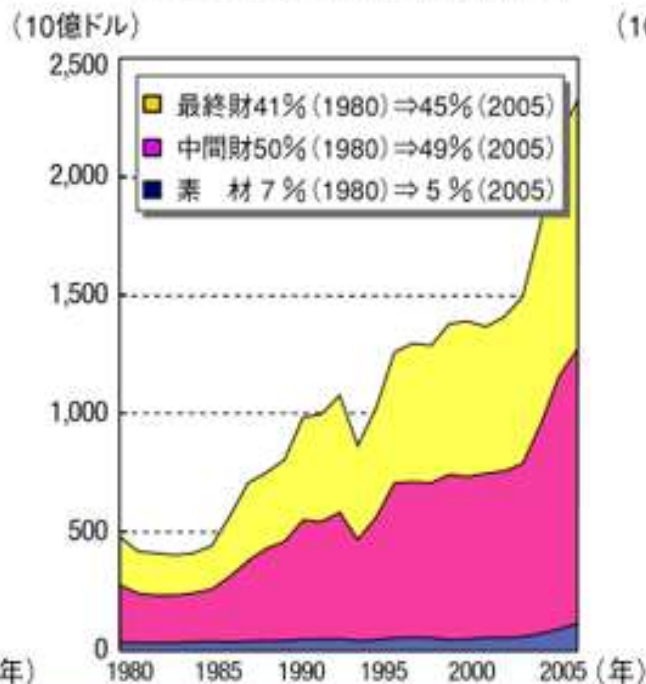
域内貿易比較

東アジア・台湾・香港の域内貿易の財別内訳



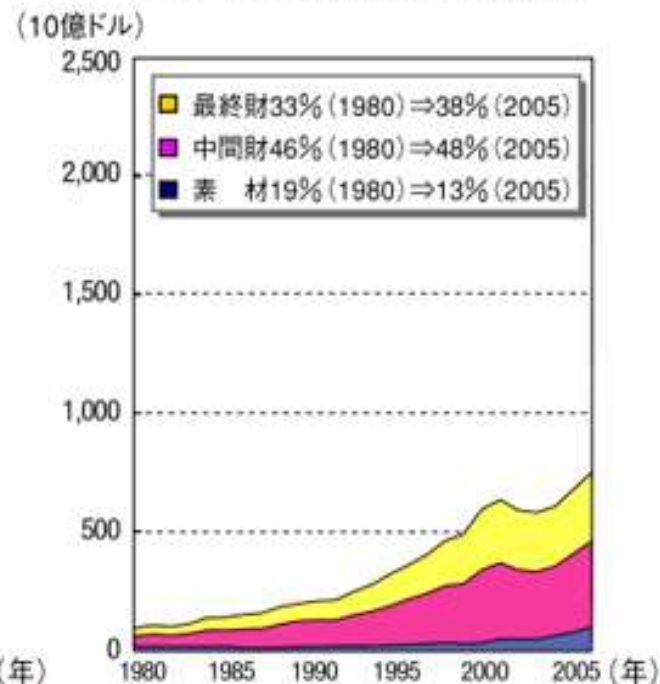
最終財：中間財(2005年) = 1 : 1.9

EU25の域内貿易の財別内訳



最終財：中間財(2005年) = 1 : 1.3

NAFTAの域内貿易の財別内訳



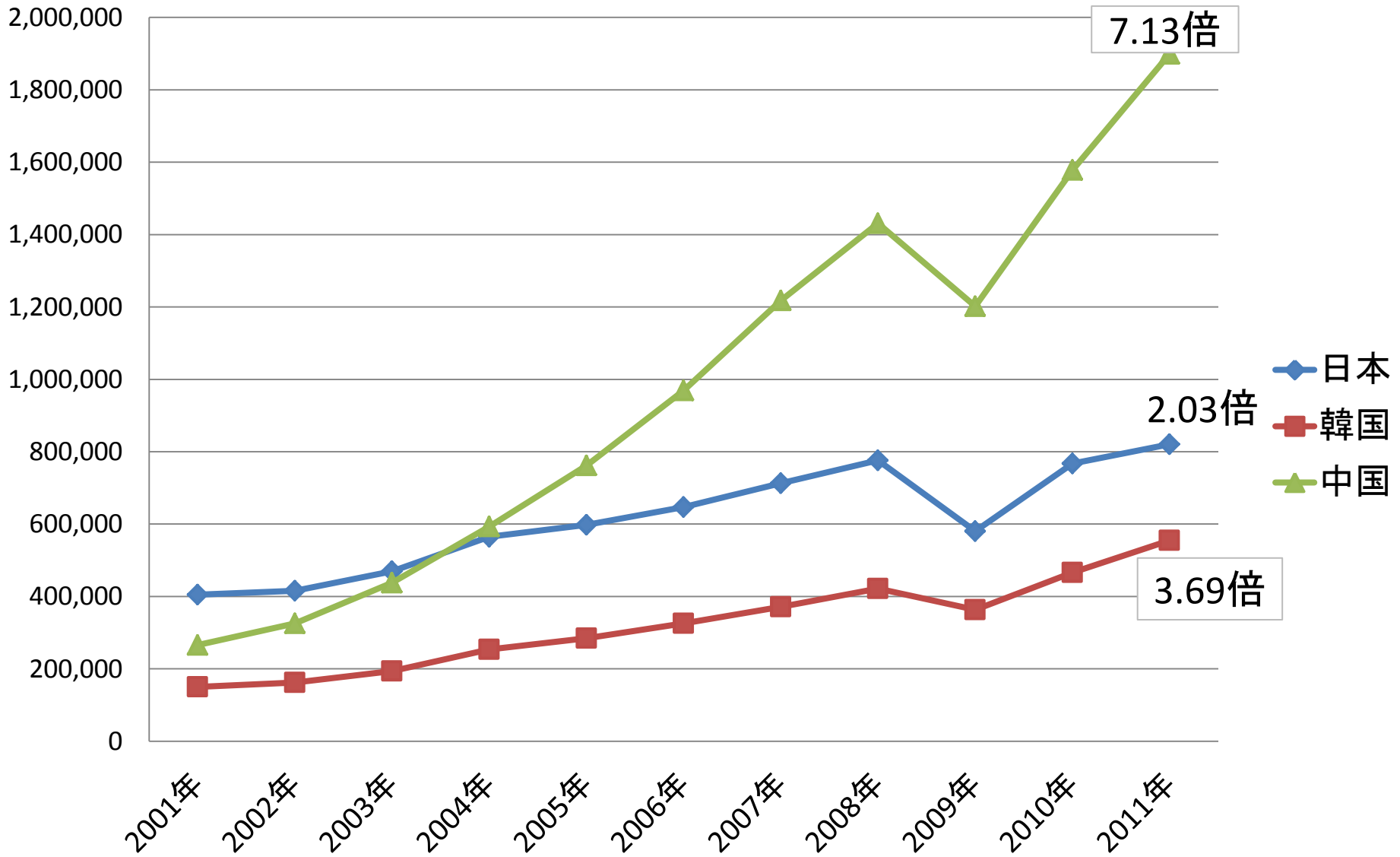
最終財：中間財(2005年) = 1 : 1.1

(備考) 東アジアはベトナム、ミャンマーは含まない。
 (資料) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」から作成。

(通商白書2007)

日本・韓国・中国の対世界輸出額の推移

100万ドル



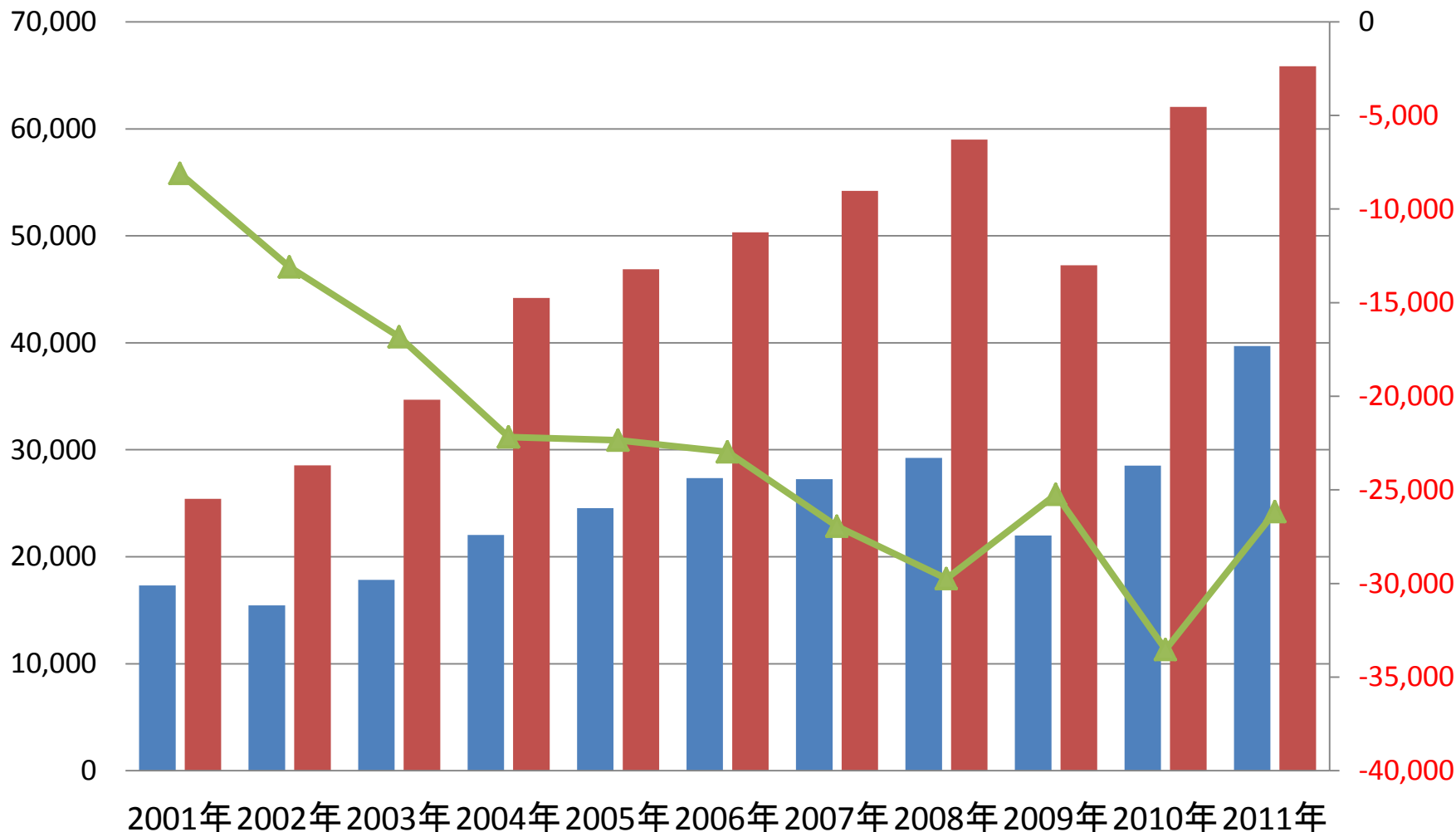
(注: 2001年対比)

(出典: 長期統計)

韓国の対日本貿易推移

100万ドル

100万ドル



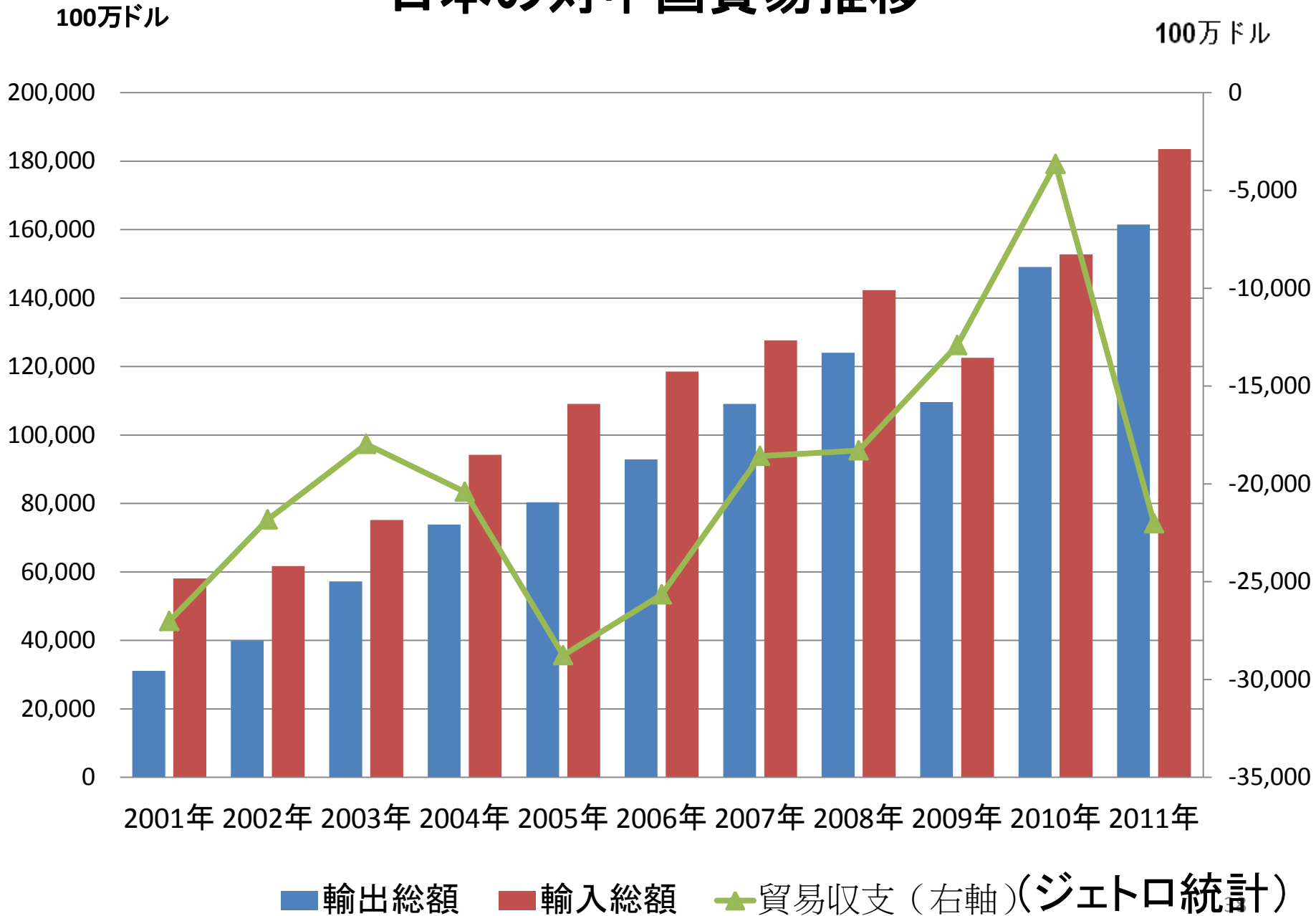
■ 輸出総額

■ 輸入総額

▲ 貿易収支

(ジェット口統計)

日本の対中国貿易推移



Million
dollars

中国・対内投資

JETRO

	2009年	2010年		
	実行金額	実行金額	構成比	伸び率
香港	53,993	67,474	63.8	25
台湾	6,563	6,701	6.3	2.1
シンガポール	3,886	5,657	5.4	45.6
日本	4,117	4,242	4	3
米国	3,576	4,052	3.8	13.3
韓国	2,703	2,693	2.5	△ 0.4
英国	1,469	1,642	1.6	11.8
フランス	654	1,239	1.2	n.a.
オランダ	741	952	0.9	n.a.
ドイツ	1,227	933	0.9	△ 24.0
その他	11,104	10,150	9.6	△ 3.7
全世界合計	90,033	105,735	100	17.4

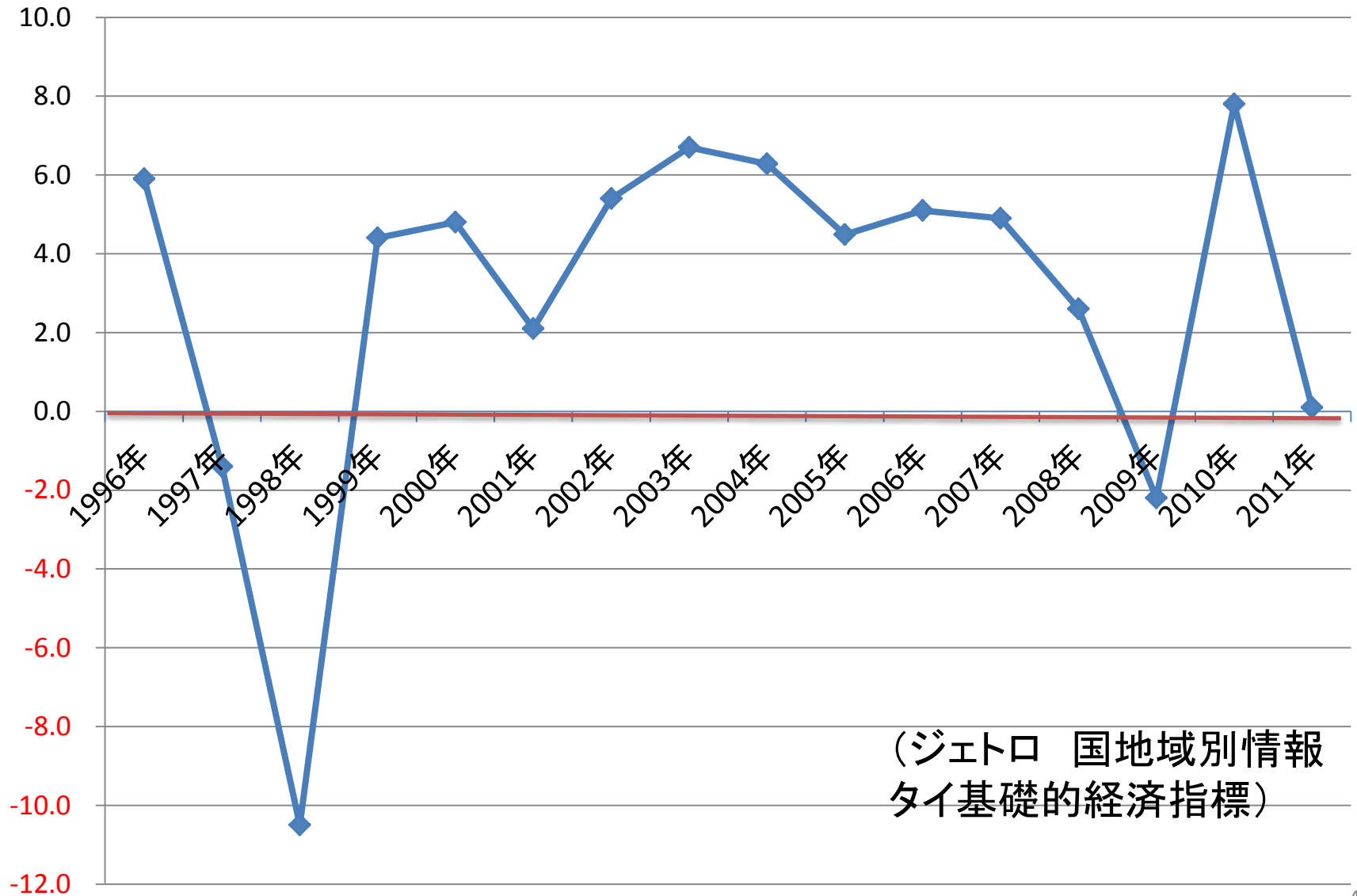
2009年中国輸出企業トップ10

2009年中国輸出企業トップ10

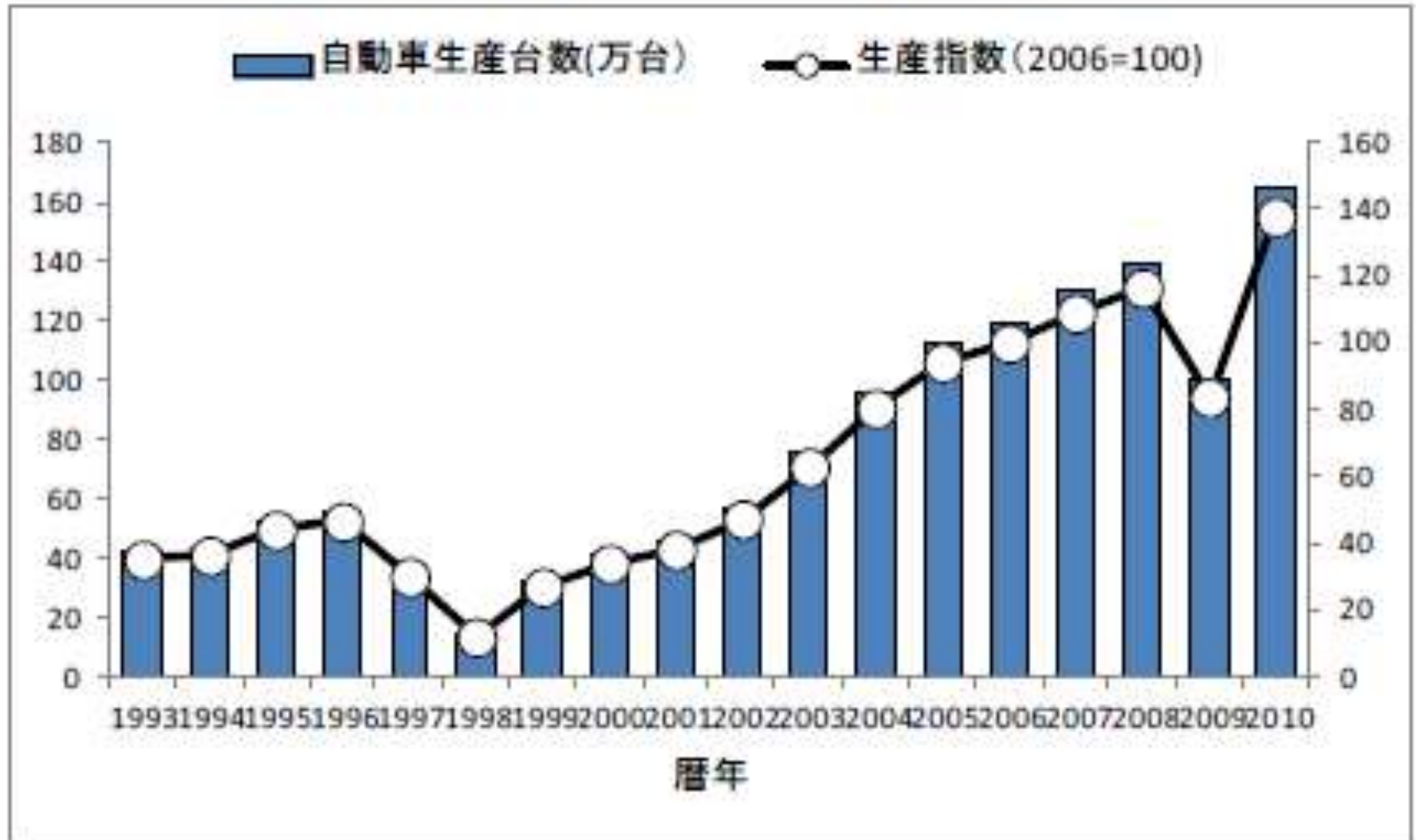
順位	企業名	所在地	出資外資(空欄は中資)	輸出額(億ドル)
1	達功(上海) 電腦	上海	広達電腦 (QUANTA)	158
2	鴻富錦精密工業	深圳	鴻海精密 (FOXCONN)	132
3	東莞市対外加工装配	東莞		109
4	仁宝情報技術(昆山)	昆山	仁宝電腦(COMPAL)	89
5	富泰華工業	深圳	鴻海精密(新)	88
6	諾基亞通信(ノキア)	北京		84
7	緯創資通	昆山	緯創資通(新)	72
8	華為技術有限公司	深圳		70
9	名碩電腦(蘇州)	蘇州	華碩電腦(ASUS)	63
10	達豊(上海) 電腦	上海	広達電腦	59

タイの実質GDP成長率推移

(対前年比:%)

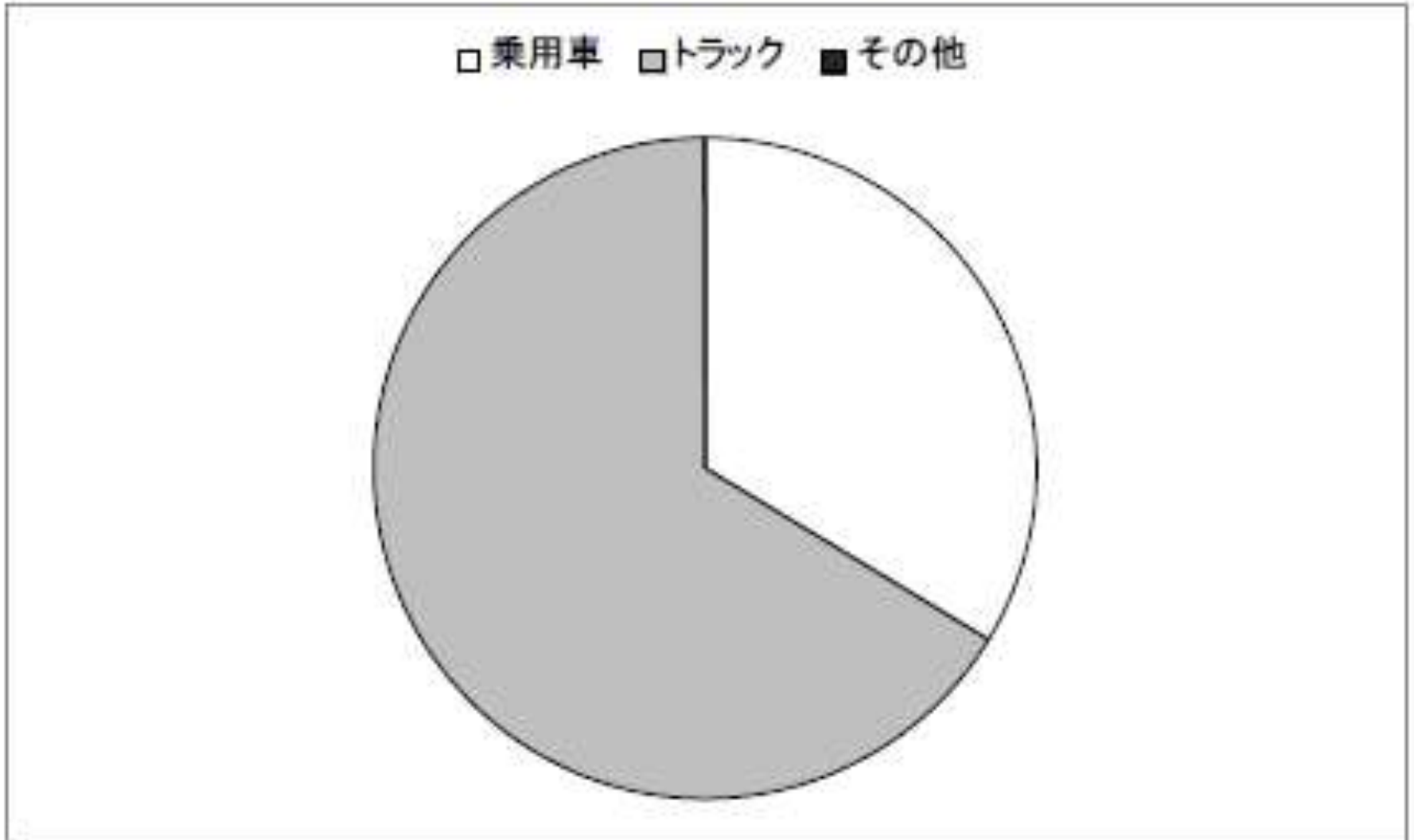


図表 1.タイの自動車生産台数推移



出所) タイ自動車研究所資料

図表 2.タイの自動車生産内訳

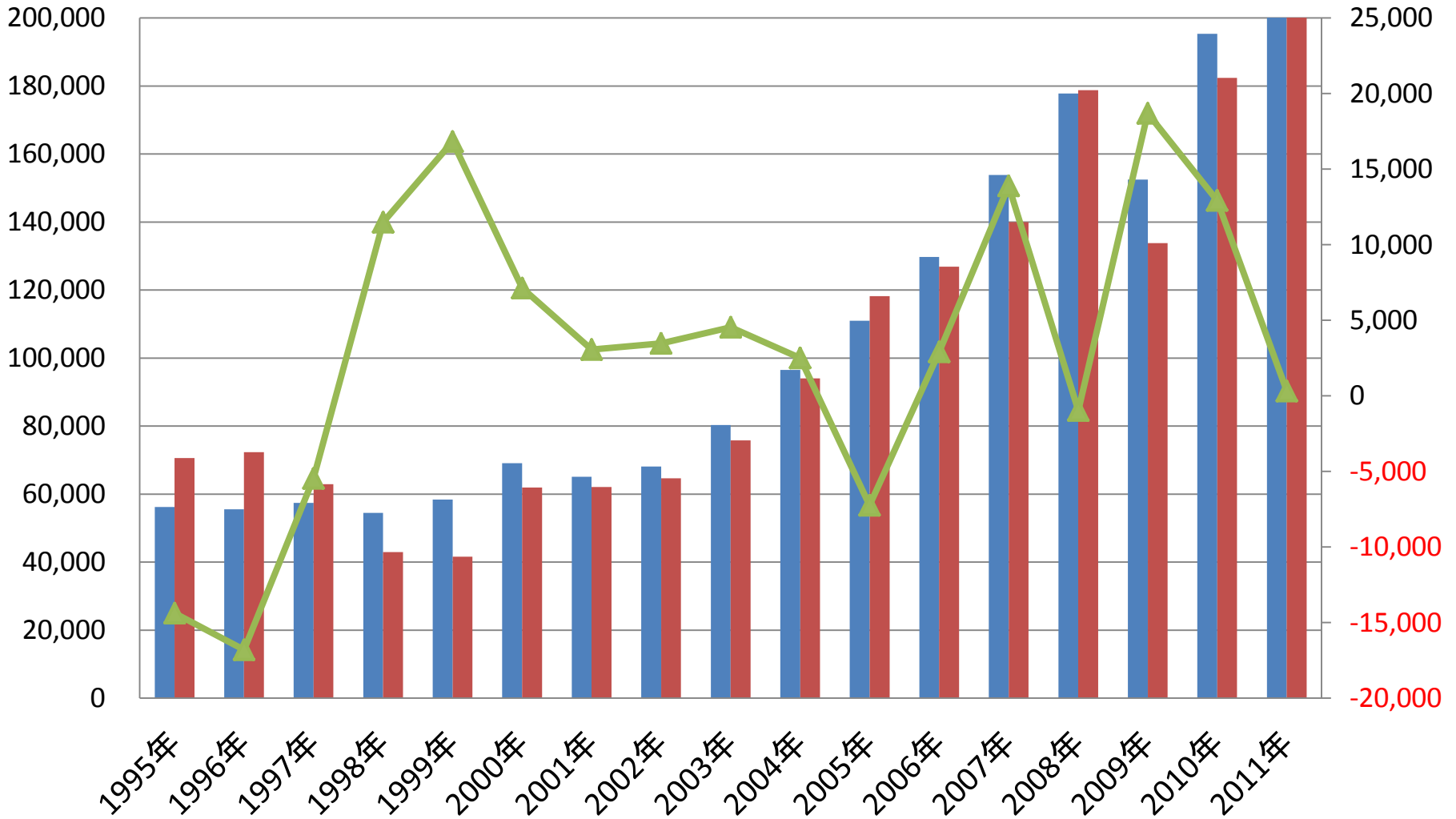


出所) タイ自動車研究所資料

タイの貿易の推移

100万ドル

100万ドル



■ 輸出

■ 輸入

▲ 貿易収支 (右軸)

出所: ジェトロ、タイ商務省

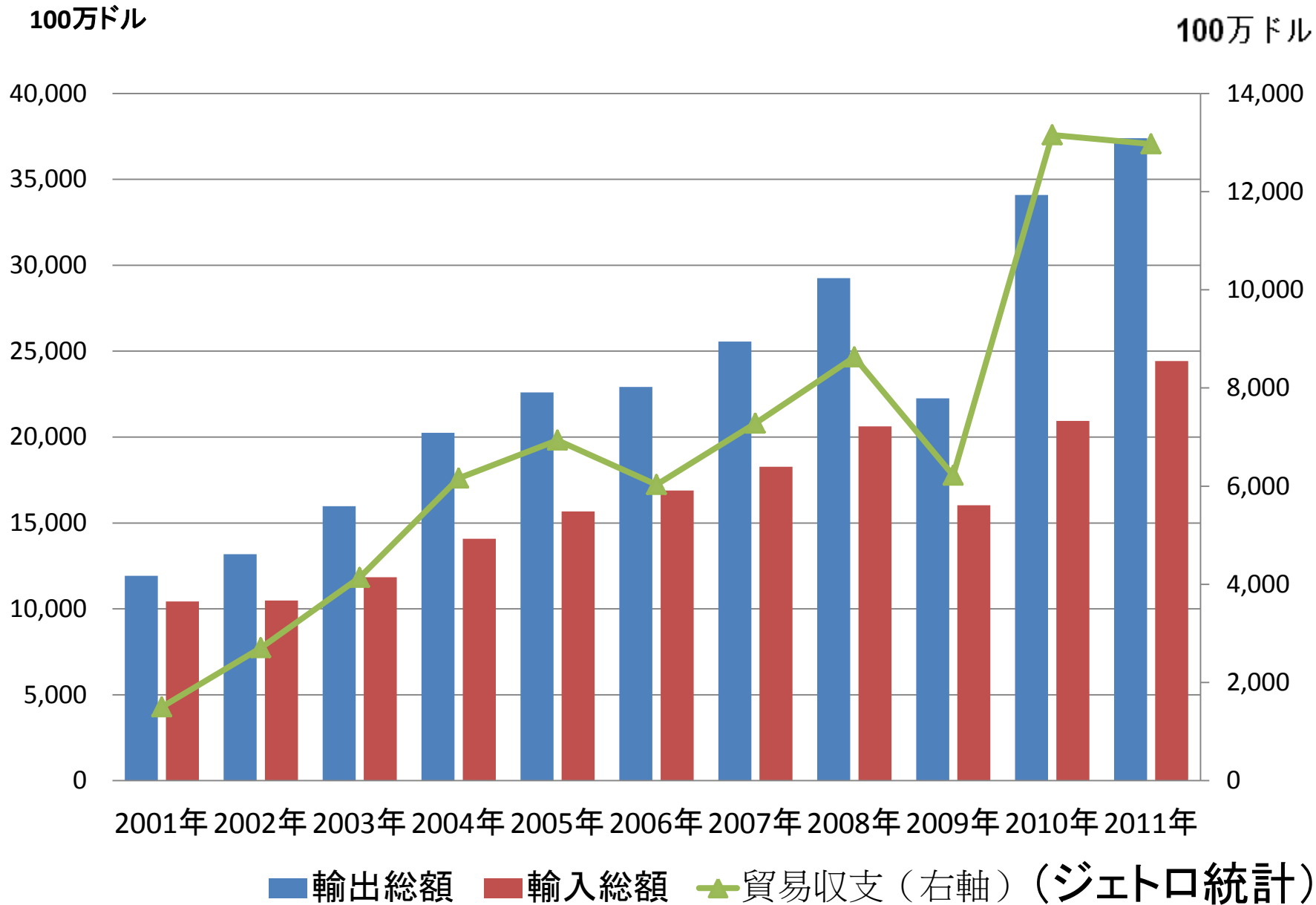
(タイ商務省)

タイ品目別輸出

(単位:100万ドル、%)

	2008年	2009年	2010年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
コンピュータ・同部品	18,384.20	16,017.40	18,836.70	9.6	17.6
自動車・同部品	15,585.50	11,120.70	17,713.30	9.1	59.3
宝石・宝飾品	8,270.10	9,761.30	11,651.90	6	19.4
電子集積回路	7,241.30	6,444.60	8,066.20	4.1	25.2
天然ゴム		4,305.80	7,896.00	4	83.4
精製燃料	7,913.20	5,428.40	7,071.90	3.6	30.3
ゴム製品	4,549.80	4,487.60	6,434.00	3.3	43.4
ポリエチレンなど	5,520.00	4,457.20	6,343.60	3.2	42.3
化学製品		4,466.10	5,778.30	3	29.4
コメ	6,204.10	5,046.50	5,341.10	2.7	5.8
合計(その他含む、 FOB)	177,775.20	152,426.30	195,311.60	100	⁴⁵ 28.1

日本対タイ貿易推移



(タイ投資委員会)

主要国のタイ直接投資

(単位：100万バーツ、%)

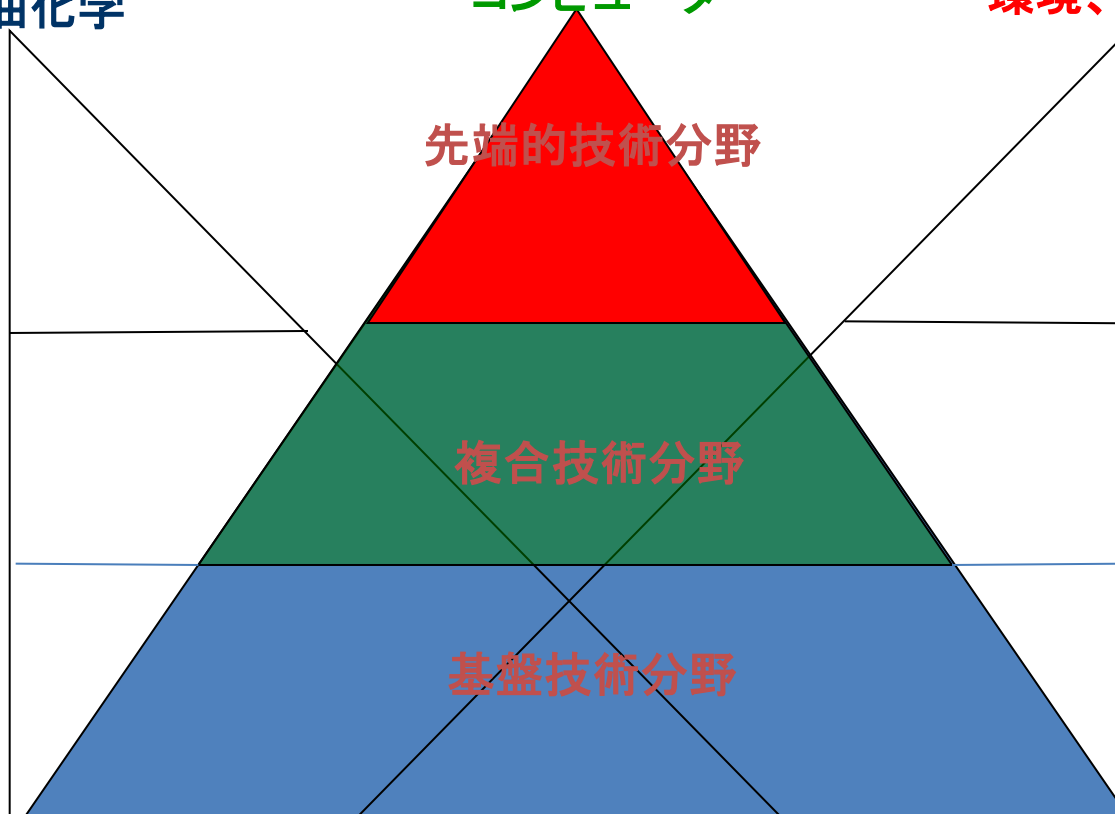
	2008年	2009年	2010年			
	金額	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	106,155	58,905	342	100,305	35.9	70.3
米国	8,698	25,591	48	6,204	2.2	△ 75.8
オランダ	30,904	3,751	23	25,780	9.2	587.3
英国	9,004	1,943	15	564	0.2	△ 71.0
ドイツ	2,265	1,071	31	2,587	0.9	141.5
フランス	2,027	772	20	2,618	0.9	239.1
スイス	979	2,748	19	8,981	3.2	226.8
韓国	9,273	6,278	51	2,573	0.9	△ 59.0
中国	3,474	7,009	28	17,312	6.2	147
台湾	7,406	5,341	40	4,503	1.6	△ 15.7
香港	5,303	1,001	30	13,012	4.7	1,199.90
シンガポール	25,334	14,699	62	19,170	6.9	30.4
オーストラリア	3,195	676	17	6,081	2.2	799.6
インド	9,592	3,680	13	1,740	0.6	△ 52.7
マレーシア	25,219	6,389	39	4,808	1.7	△ 24.7
外国投資計	351,142	142,077	856	279,233	100	⁴⁷ 96.5

リーディング産業を支える基盤技術

繊維、鉄鋼、
石油化学

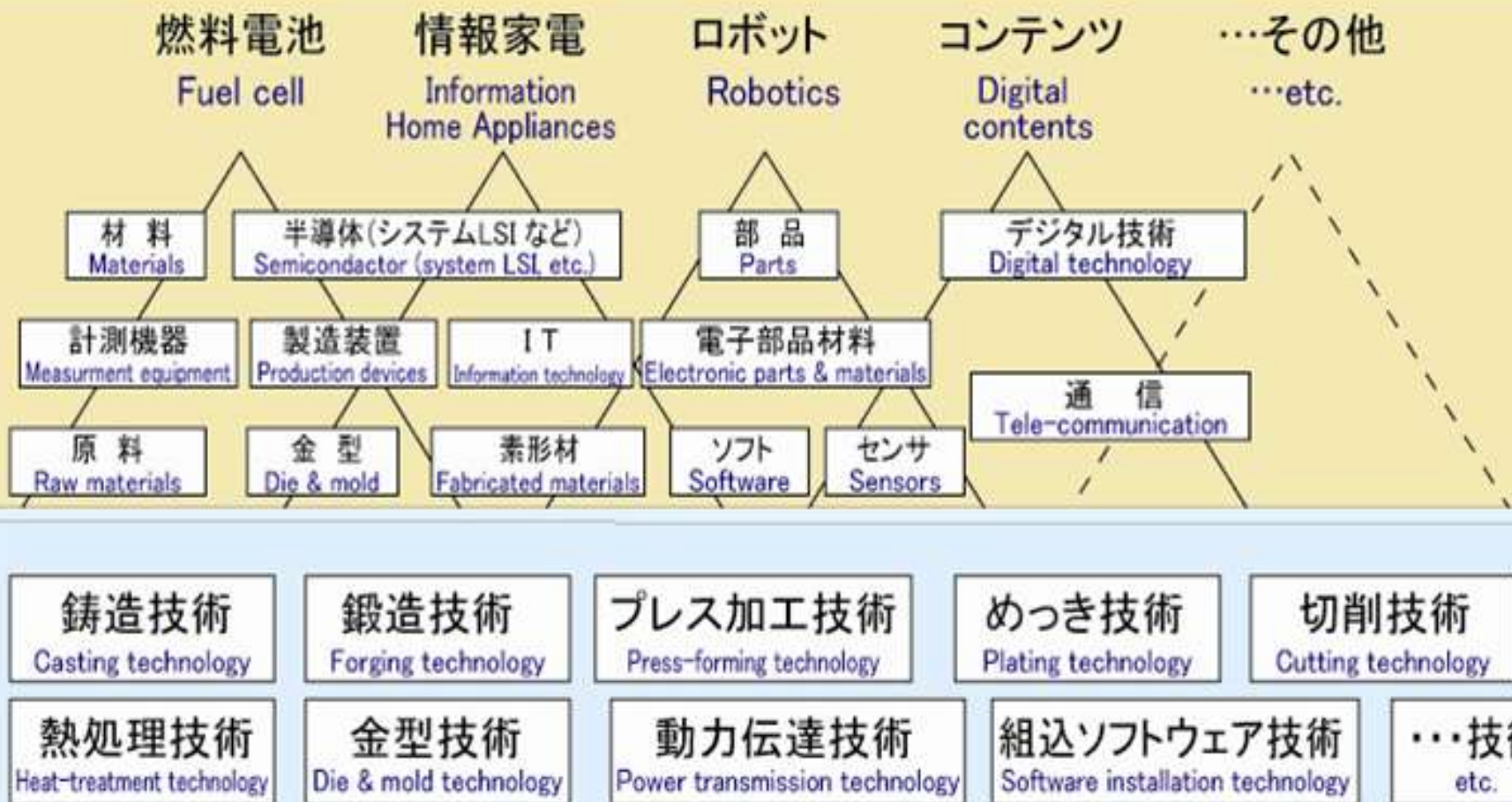
自動車、半導体、
コンピュータ

ナノテク、宇宙、
環境、バイオ



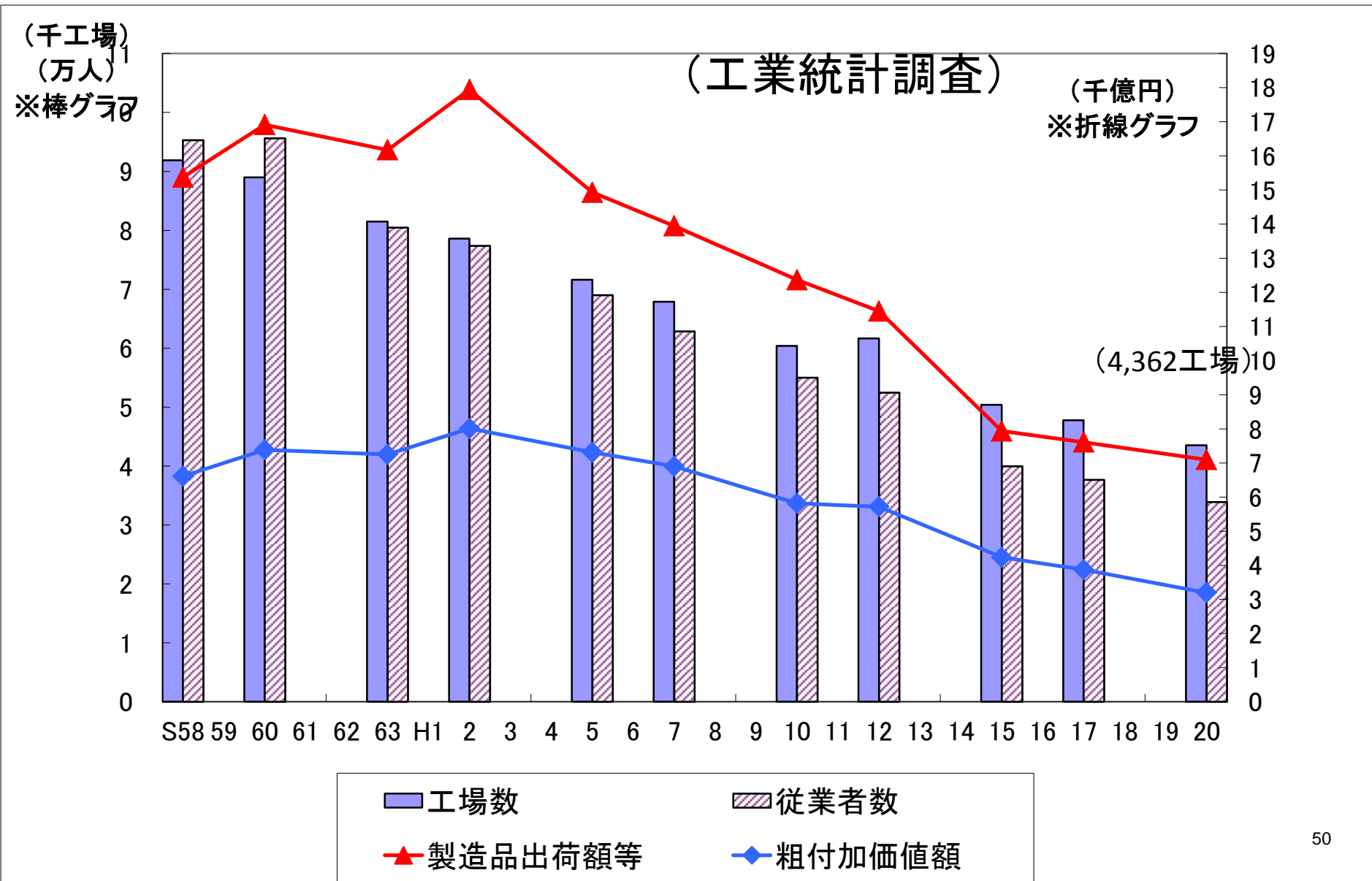
先端新産業分野を支える「中小企業群」

SME groups which support Cutting Edge New Industrial fields

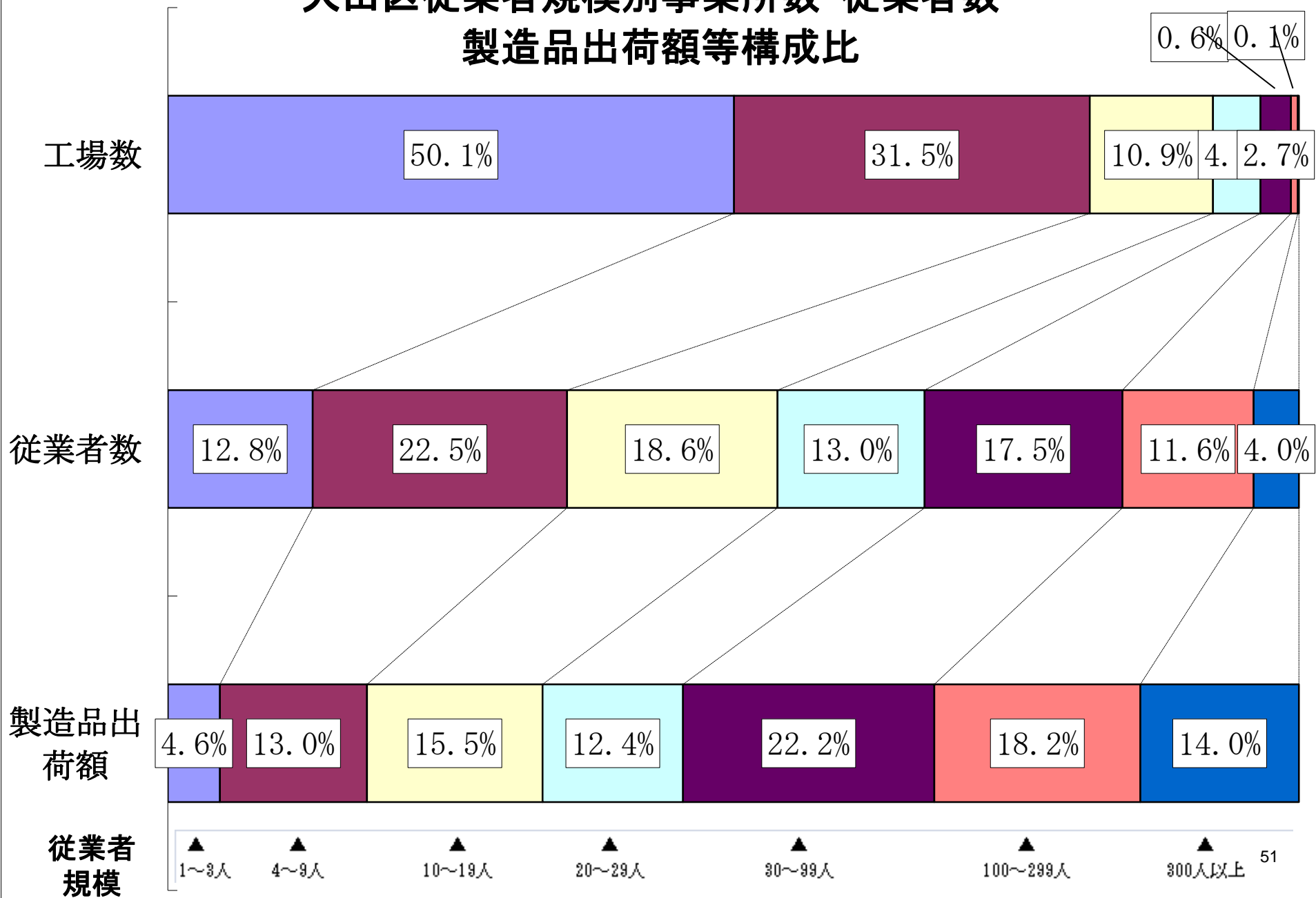


経済産業省「ものづくり高度化法」

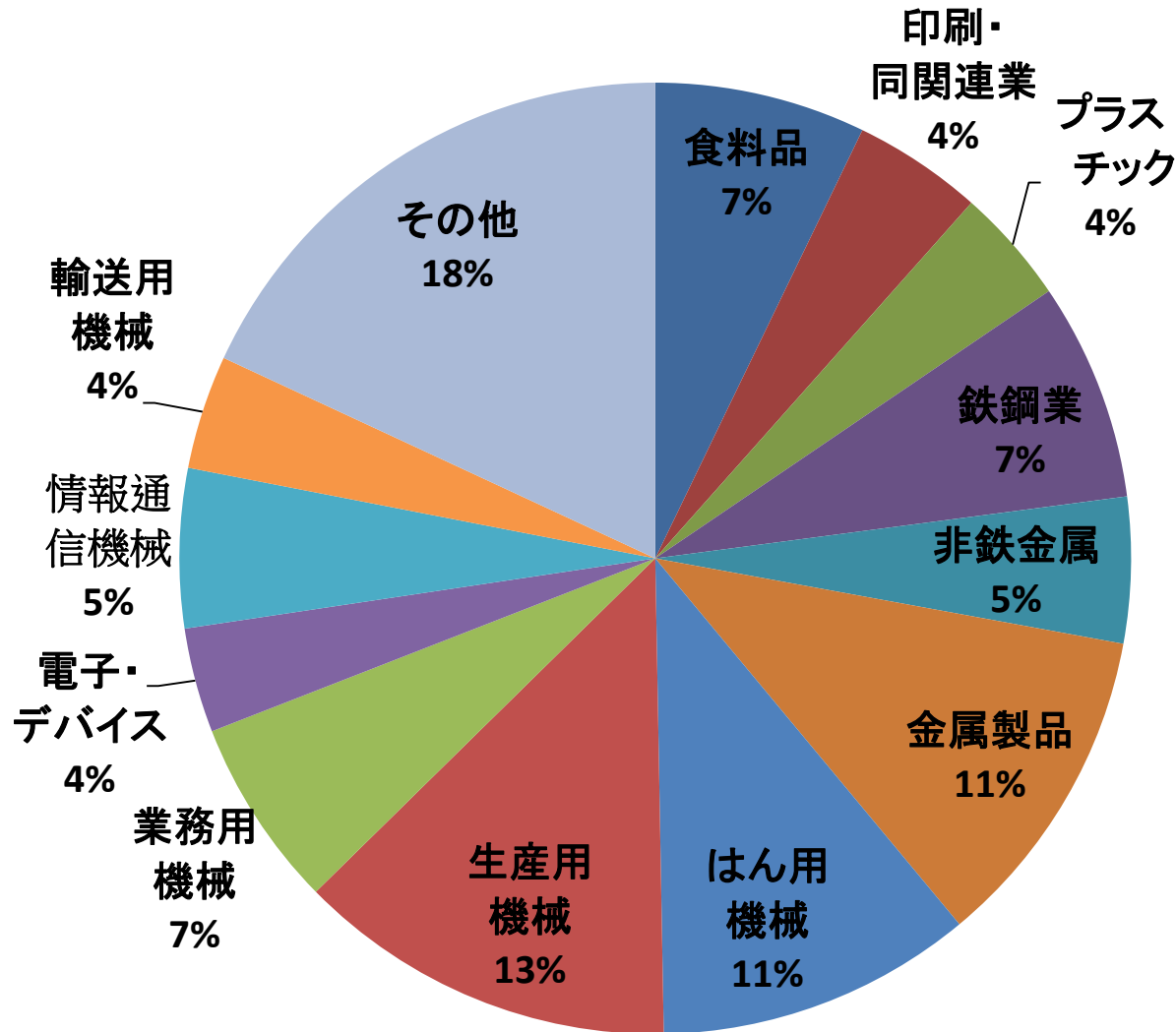
大田区工業の推移



大田区従業員規模別事業所数・従業員数・ 製造品出荷額等構成比



大田区製造品出荷額等構成比



(平成20年工業統計調査)⁵²



未来職人 こだわりの仕事

私たちは「Only Ota Quality」を合言葉に、世界に誇れるモノづくりに取り組んでいます。

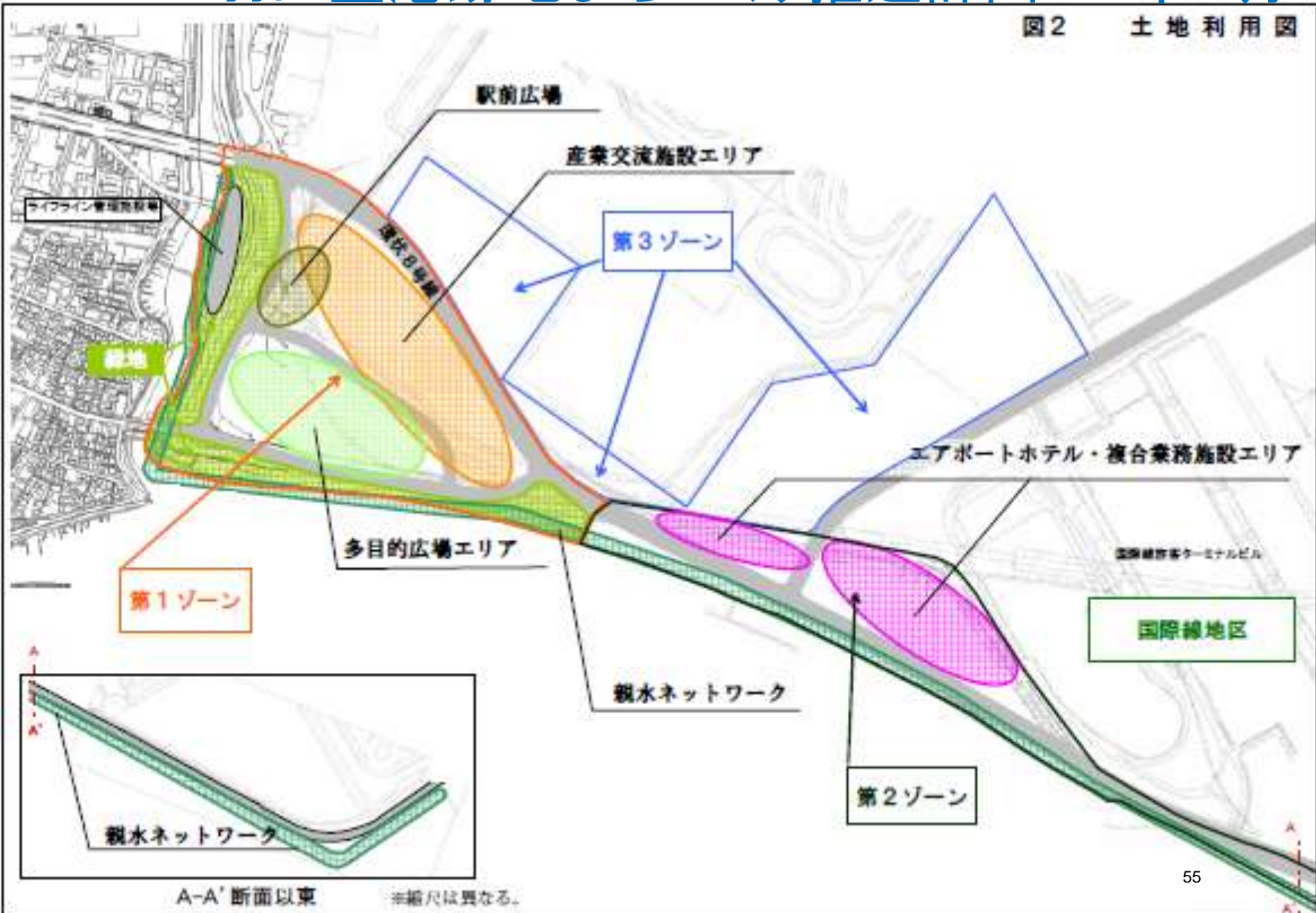
大田ブランド

大田ブランド推進協議会会則

- 第2条 本協議会は、大田区の工業集積の強みやモノづくりに対する真摯な職人氣質を継承し、未来に挑戦する企業活動を大田ブランドとして定義する。
- 第3条 本協議会は、前条の主旨に賛同する事業者又はその活動若しくは活動の成果を、広く国内外にPRすると共に、企業連携の促進や販路開拓を支援する。

羽田空港跡地まちづくり推進計画 22年10月

図2 土地利用図



We also welcome you!



まとめ

- 大震災で分かった日本の産業のすごさと技術の優位性を発揮するために、量的貿易から質的貿易への一層の転換を図る。成熟した技術の移転によりアジアにおける産業の棲み分けも推進する。
- 産業のグローバル化が進展する中、中小企業が生き残る道は、円高に対抗できるような国際競争力をもった高度技術開発や、サービス型・内需型産業開拓に向けて経営革新＝イノベーションを遂行することである。
- グローバル化の波に翻弄されている地域の中小企業をサポートすることが、公的支援機関の使命である。
- 日本の産業構造は、大企業と中小企業との連携の上に成り立っている。先端開発を推進するためには、両者のパートナーシップの再構築が必要である。そのためにはコスト至上主義の克服が不可欠である。
- 中小企業が存続することが日本の経済を維持するために不可避である。そのために若者の中小企業に対する就労意識を高めるよう、経営力を増強し、存在価値をアピールすることが必須である。
- 未来を担う産業人・技術者を育成することが、日本再生のキーとなる。
- 世界の試作開発センターとしての役割を担うことが日本の活路を開く。大田区は、羽田空港の国際化を機に「モノづくりのハブ機能」を発揮し、国内・国外の広域連携推進の中核となる。

(公財)大田区産業振興協会

www.pio-ota.jp

<http://ooq-net.jp/>